

墨田区の財務書類

—令和3年度決算—

統一的な基準

令和4年10月

墨田区

● はじめに ●

■ 目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区（以下「区」という。）は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、現行の地方自治法に基づく官庁会計制度を補完するものとして、企業会計の考え方を取り入れた「地方公会計制度に基づく財務書類」を作成しています。

財務書類を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

■ 地方公会計制度導入の意義

地方公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

- 1 現金主義による官庁会計の補完
「減価償却費」、「退職手当引当金」など、現金主義・単式簿記による現行の官庁会計制度では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。
- 2 公社等との連結による区財政全体の把握
会計処理方式の異なる団体間で、統一した基準による財務書類を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができます。
- 3 コスト分析と政策評価への活用
行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。
- 4 資産情報の把握と活用
固定資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

■ 統一的な基準導入までの経緯

平成11年度～平成19年度決算

「ⁱ旧総務省方式」等による財務書類を作成

平成20年度～平成23年度決算

「ⁱⁱ総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成

平成24年度決算～平成27年度決算

「ⁱⁱⁱ基準モデル」による財務書類を作成

平成28年度決算～

「^{iv}統一的な基準」による財務書類を作成

■統一的な基準とは

平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成29年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、団体間での比較可能性が順次、確保されることとなります。

統一的な基準は、固定資産台帳などに基づき開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フローの情報を全て把握した上で、個々の取引情報を複式記帳して作成することとなります。したがって、作成方法は基準モデルと類似しますが、以下の点が基準モデルとの違いとなります。

■統一的な基準、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの比較

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を取得価額で評価し、取得価額が不明なものについては ^{v)} 公正価値 ^(vi) 再調達価額)により評価 開始後の再評価は行わない 基準モデルで評価した資産はこれまでの評価額を許容 ^{vii)} 複式簿記による	現存する固定資産を全て公正価値(再調達価額)により評価 土地については原則3年ごとに再評価 複式簿記による	売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより取得原価を推計
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲とし、段階的に物品などを含める
固定資産台帳の整備	貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	段階的整備を想定売却可能資産、土地を優先
減価償却費の取扱い	行政コスト計算書に計上	事業用資産は行政コスト計算書に計上 インフラ資産は純資産変動計算書に計上	行政コスト計算書に計上
記帳方法	執行データ(個別伝票単位)により、発生都度又は期末一括して複式仕訳を行う	執行データ(個別伝票単位)により、発生都度又は期末一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	決算統計データを活用し、期末一括して仕訳を行う

❖ 目次 ❖

§ 1	墨田区の財務書類	4
1	財務書類の体系	5
2	作成対象等について	9
3	貸借対照表（バランスシート）	10
4	行政コスト計算書	15
5	純資産変動計算書	18
6	資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）	20
§ 2	財務書類詳細資料	23
1	一般会計等財務書類	24
2	全体財務書類	29
3	注記・附属明細書	34
4	連結財務書類	46
5	連結精算表	51
§ 3	指標による分析	63
1	財務書類分析の視点	64
2	各指標について	64
3	指標のレーダーチャート化	74
§ 4	参考資料	75
	用語の説明	76

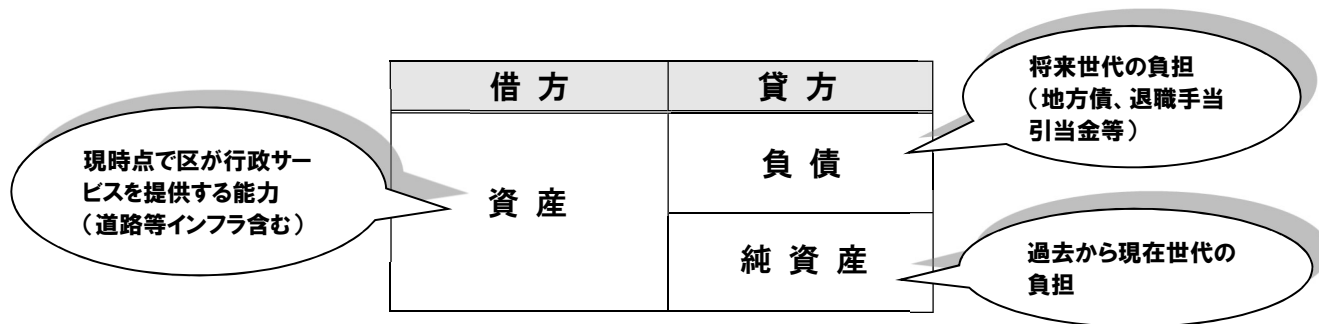
§ 1 墨田区の財務書類

- 1 財務書類の体系
- 2 作成対象等について
- 3 貸借対照表（バランスシート）
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書
- 6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類の体系

〔1〕 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】



貸借対照表は、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

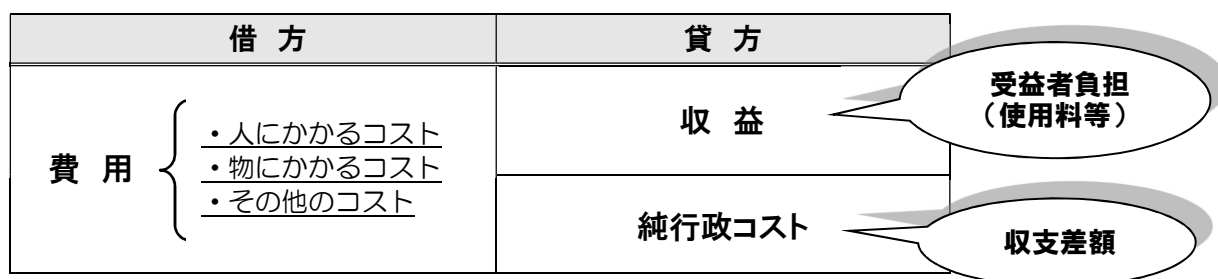
建物や工作物等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産から負債を差引いた純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- これまでの予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 資産に対する純資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕 行政コスト計算書【PL（Profit and Loss Statement）】



行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。一方、行政コスト計算書では、公共施設等整備費支出や特別区債の償還は資産・負債の増減であるため、コストとして計上しません。

しかし、官庁会計では計上しない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わない費用が、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書で表される純行政コストとは、貸借対照表の資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

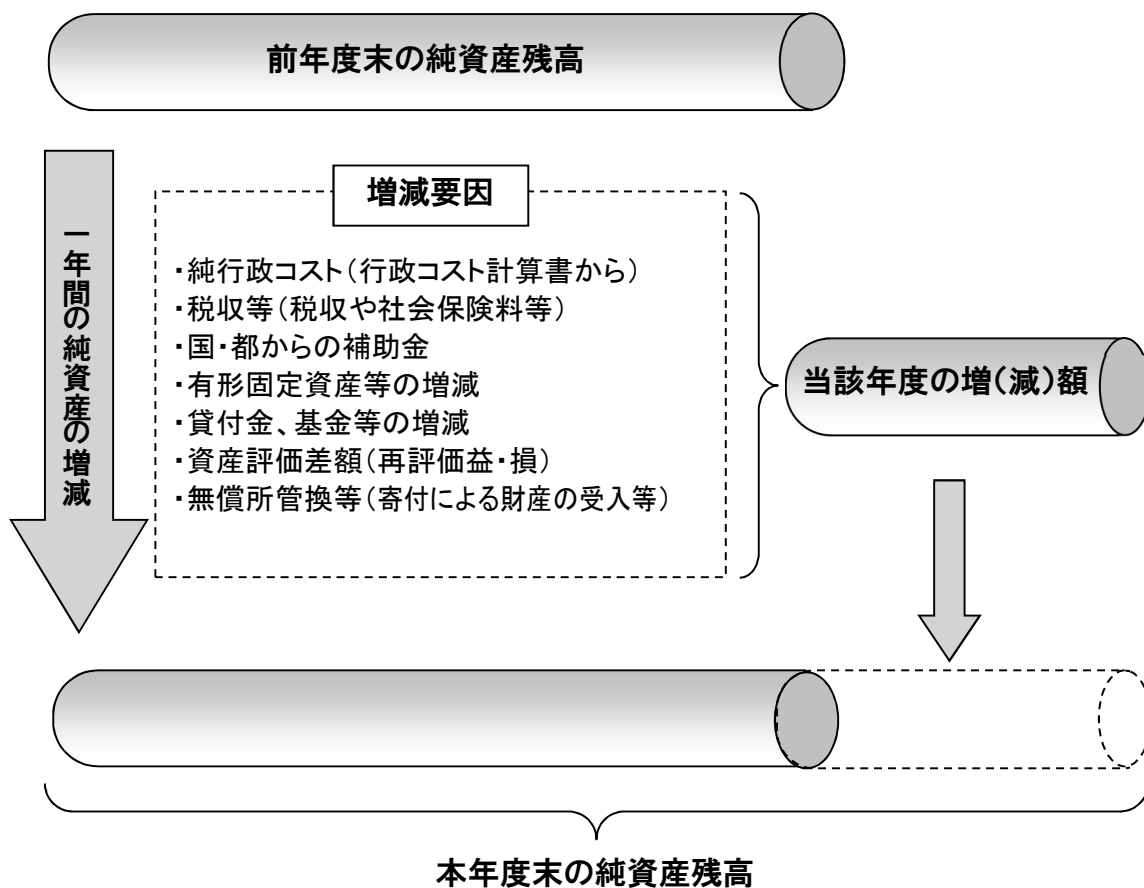
行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費や物件費といった経常的な行政サービスにかかるコストと、受益者負担で賄われた収益を把握できます。
- 純行政コストは、税収や国・都からの補助金等で賄わなければならないコストを表しています。

〔3〕純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

借方	貸方
純行政コスト	(前年度末残高) 財源
資本の減少	資本の増加
本年度末残高	

＜純資産変動計算書のイメージ＞



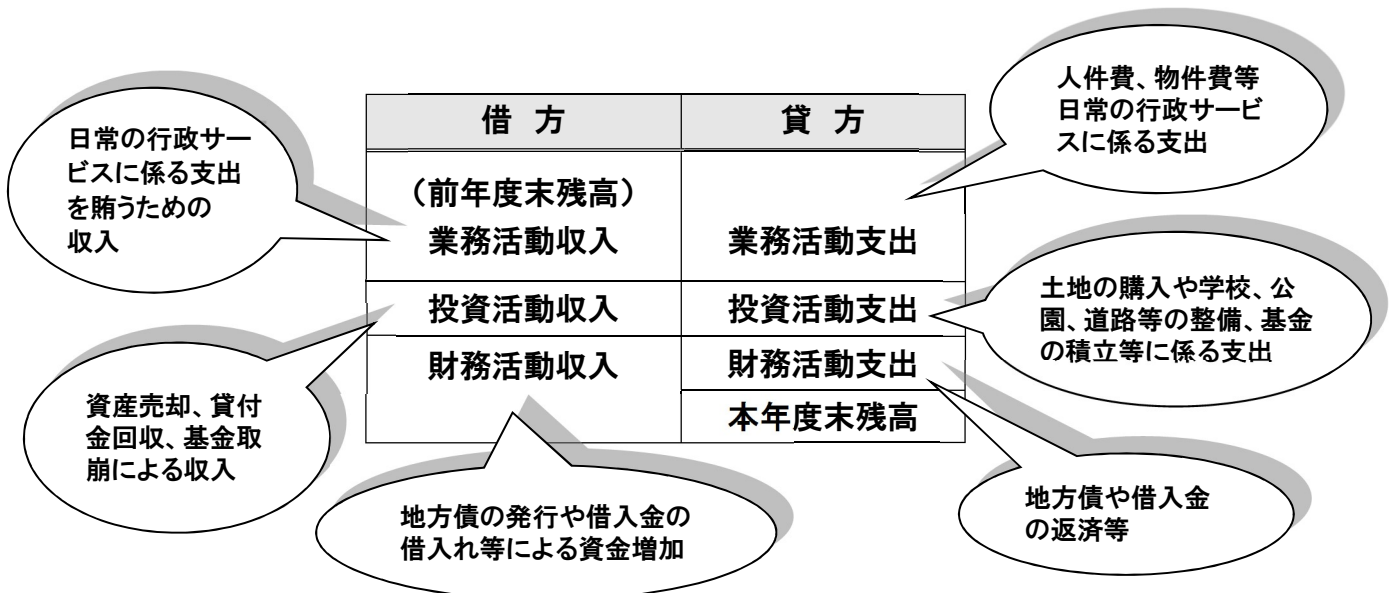
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの補助金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく出資として捉え、この計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは、次のことが分かります。

- 当該年度において、純資産の各項目がどのような要因で増減し、その財源構成がどう変動したのか把握できます。
- 本年度純資産変動額がプラスであれば債務超過にならないため、マイナスの場合は特に要因を分析する必要があることを表しています。

〔4〕 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】

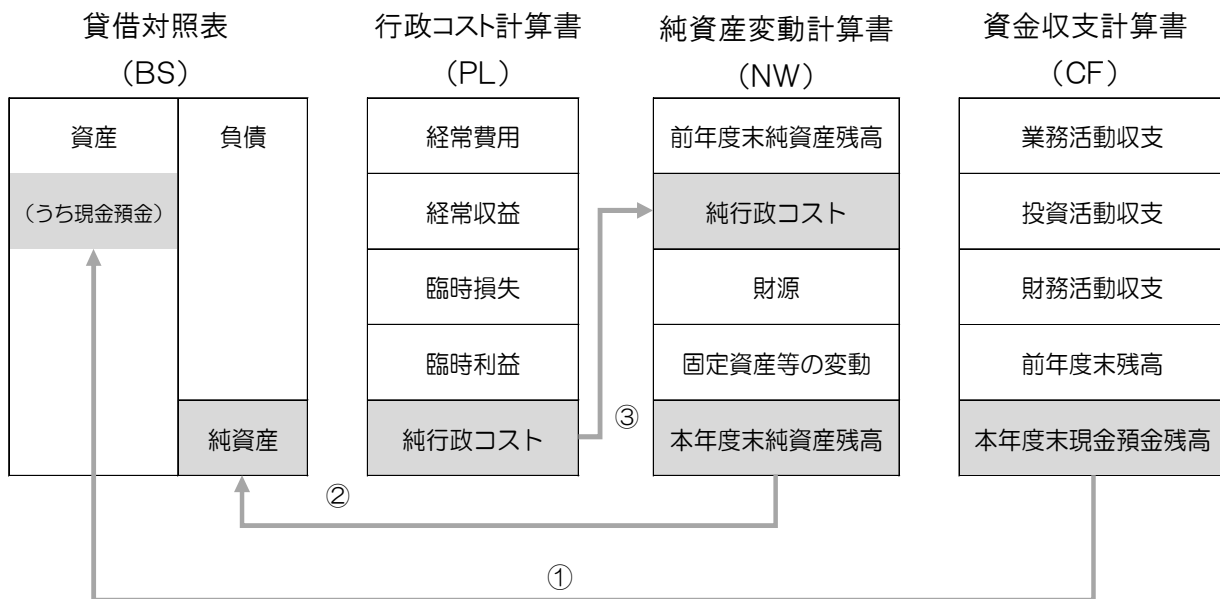


資金収支計算書は、1年間における区の資金収支の情報を、性質の異なる活動区分である「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3つに分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは、次のことが分かります。

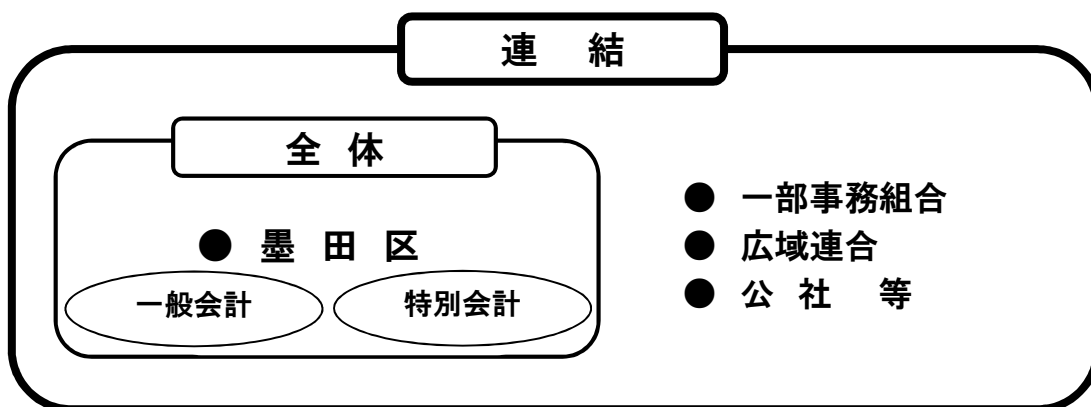
- 業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債等の返済に一定の余力があることを表しています。
- 歳入歳出決算の収支が黒字であっても、業務活動収支が赤字である場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

〔5〕 財務書類4表の関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これは、NWの「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの「純行政コスト」と対応します。

〔6〕 連結財務書類



区では、一般会計のほかに、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に公社等が行う事業がありますが、全体の財務書類では公社等を含んでいないため、区の総合的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、区の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

2 作成対象等について

〔1〕作成対象

一般会計等財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計＋特別会計

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計）

連結財務書類・・・・・・・・全体＋公社等

各会計間での繰入、繰出等のやりとりについては、相殺消去を行い純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・令和3年度末日時点（令和4年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・令和3年度期中（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

〔3〕使用データ

一般会計等、全体財務書類・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結財務書類・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・令和4年1月1日現在 275,724人（住民基本台帳より）

3 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕 貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：百万円、％）

資産の部	R2	R3	差引増減	増減率 (%)	負債の部	R2	R3	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計				全体会計	全体会計		
固定資産	361,795	370,129	8,333	2.3%	固定負債	46,676	45,733	△943	△2.0%
事業用資産	234,209	233,289	△921	△0.4%	地方債	27,380	26,728	△652	△2.4%
土地	149,452	149,751	300	0.2%	長期未払金	3,295	2,884	△412	△12.5%
建物等	84,758	83,537	△1,220	△1.4%	退職手当引当金	14,167	14,435	268	1.9%
建物	81,273	79,304	△1,969	△2.4%	損失補償等引当金	-	-	-	-
工作物	2,792	2,834	42	1.5%	その他の固定負債	1,834	1,687	△147	△8.0%
建設仮勘定	692	1,399	707	102.1%	流動負債	7,789	7,700	△89	△1.1%
インフラ資産	104,478	103,801	△677	△0.6%	1年内償還予定地方債	2,503	2,557	54	2.1%
土地	79,884	80,014	130	0.2%	未払金	473	479	7	1.4%
建物等	24,594	23,787	△807	△3.3%	未払費用	-	-	-	-
建物	2,716	2,567	△150	△5.5%	前受金	-	-	-	-
工作物	21,692	20,990	△701	△3.2%	前受収益	-	-	-	-
建設仮勘定	186	230	44	23.7%	賞与等引当金	1,333	1,271	△62	△4.6%
物品	2,633	2,542	△91	△3.5%	預り金	3,220	3,139	△82	△2.5%
無形固定資産	449	441	△8	△1.8%	その他の流動負債	260	253	△7	△2.5%
投資その他の資産	20,026	30,056	10,030	50.1%	負債合計	54,465	53,433	△1,032	△1.9%
投資及び出資金	5,400	5,400	0	0.0%					
長期延滞債権	1,181	1,121	△60	△5.1%					
長期貸付金	1,646	1,607	△39	△2.3%					
基金	12,014	22,124	10,110	84.2%					
減債基金	789	1,037	248	31.4%					
その他	11,225	21,087	9,863	87.9%					
徴収不能引当金	△216	△197	19	△8.8%					
流動資産	37,952	36,849	△1,103	△2.9%					
現金預金	12,682	10,474	△2,208	△17.4%					
未収金	2,792	2,616	△176	△6.3%					
短期貸付金	28	17	△11	△39.0%					
基金	22,799	24,069	1,270	5.6%					
財政調整基金	22,695	23,956	1,261	5.6%					
減債基金	104	114	10	9.1%					
徴収不能引当金	△349	△328	△21	6.0%					
資産合計	399,747	406,977	7,230	1.8%	純資産の部				
					固定資産等形成分	384,623	394,215	9,592	2.5%
					余剰分（不足分）	△39,340	△40,671	△1,330	3.4%
					純資産合計	345,282	353,544	8,262	2.4%
					負債・純資産合計	399,747	406,977	7,230	1.8%

〔2〕 貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 資産項目の固定・流動分類は、原則として1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、固定を流動より先にする^{viii)} 固定性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 固定資産

① ix) 事業用資産土地、x) インフラ資産土地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産土地とし、それ以外の土地を事業用資産土地としています。

○資産評価は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

○評価額の基礎となる単価は、固定資産税評価額の平均単価を用いました。

② ①以外の有形固定資産

○資産評価は、原則として取得原価としています。

○取得原価が判明している場合は取得原価、不明なものについてはxi) 保険金額等による見積計算を行っています。

○リース資産は、所有権移転xii) ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）によるものを計上しました。

○減価償却は、xiii) 定額法によって算出しています。

○耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。

③ 無形固定資産

○無形固定資産は、ソフトウェアとその他に区分しています。

○ソフトウェアは、区が所有しているものに限り計上しています。

○その他は、商標権及び借地権を計上しています。

④ 投資その他の資産

○投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に区分しています。

○投資及び出資金は、有価証券、出資金及びその他に区分しています。

○有価証券は、債券等を計上しています。

○出資金は、公有財産として管理されている出資等で、出えん金を含めて計上しています。

○長期延滞債権は、滞納繰越調定の収入未済額を計上しています。

○長期貸付金は、貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。

○基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもので、減債基金及びその他に区分して計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

○現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）から構成されます。

② 現金預金以外（未収金、短期貸付金、基金等）

○現金預金以外の資産は、基準日時点で区の所有する資産を計上しています。

○未収金は、現年度調定の収入未済額を計上しています。

○短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。

○基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。

(3) 繰延資産

○繰延資産は、原則として計上しません。

3 負債の計上方法

(1) 固定負債

○固定負債は、地方債（特別区債）、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他に区分しています。

○地方債（特別区債）は、償還予定が1年超のものを計上しています。

○長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動負債

○流動負債は、1年内償還予定地方債（特別区債）、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他に区分しています。

○1年内償還予定地方債（特別区債）は、償還予定が1年以内のものを計上しています。

○未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものを計上しています。

○未払費用は、一定の契約に従い継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上しています。

○前受金は、基準日時点において代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上しています。

○前受収益は、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上しています。

○預り金は、基準日時点において第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上していません。

○賞与等引当金については、注記しています。

4 純資産の計上方法

(1) 純資産

○純資産は、純資産の源泉又は運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分しています。

○純資産合計は、資産合計と負債合計の差額により求められます。

(2) 固定資産等形成分

○固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

○余剰分（不足分）は、区の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〔3〕 貸借対照表（バランスシート）から分かること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、4,070億円（2年度：3,997億円 / 差額+72億円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

なお、基金は114億円増加しましたが、現金預金が22億円減少、事業用資産とインフラ資産が合わせて16億円減少したことなどにより、資産総額は72億円増加しています。

(2) 負債総額は、534億円（2年度：545億円 / 差額△10億円）

負債とは、将来返済する必要のある債務であり、負債が多くなると、それだけ税収等から償還及び利払いに充てなければならない資金が必要となることから、財政の硬直化を招く要素となります。

なお、退職手当引当金は3億円増加しましたが、地方債総額が6億円、長期未払金が4億円減少したことなどにより、負債総額は10億円減少しています。

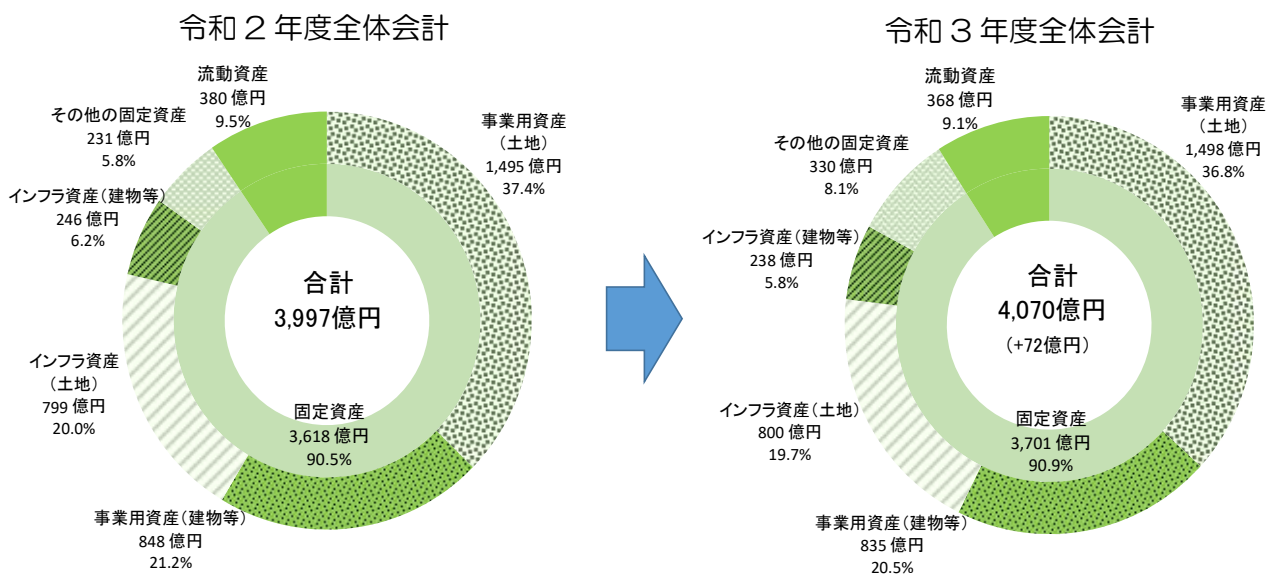
(3) 純資産総額は、3,535億円（2年度：3,453億円 / 差額+83億円）

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

2 資産・負債の構成

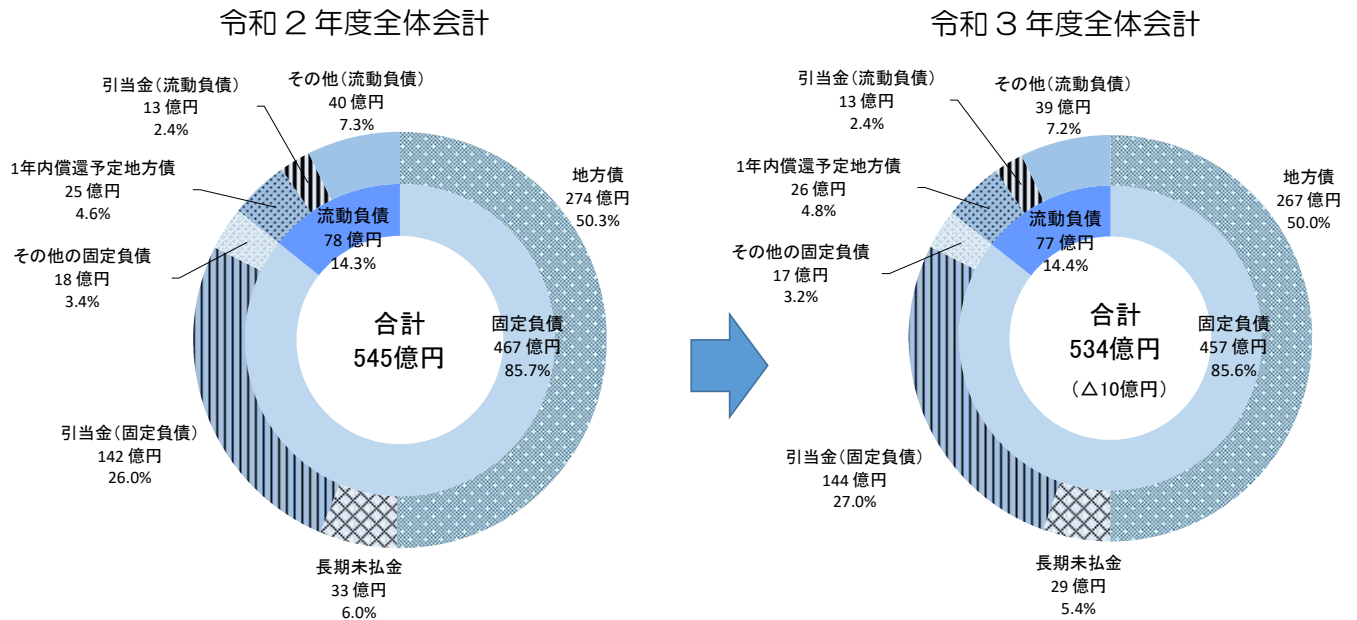
(1) 資産の構成

固定資産90.9%（2年度：90.5% / 差+0.4ポイント）、流動資産9.1%（2年度：9.5% / 差△0.4ポイント）となっています。このうち、固定資産は土地の占める割合が大きく、資産総額の56.5%（事業用土地36.8%、インフラ用土地19.7%）を占めています。また、建物等は資産総額の26.4%（事業用20.5%、インフラ用5.8%）を占めています。



(2) 負債の構成

負債の構成は、固定負債 85.6%（2年度：85.7% / 差△0.1ポイント）、流動負債 14.4%（2年度：14.3% / 差+0.1ポイント）となっています。このうち、固定負債は地方債の占める割合が大きく、負債総額の 50.0%を占めています。



3 基金の状況

基金の令和3年度末残高は、財政調整基金が240億円（2年度：227億円 / 差額+13億円）、減債基金が12億円（2年度：9億円 / 差額+3億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が211億円（2年度：112億円 / 差額+99億円）、合計で462億円（2年度：348億円 / 差額+114億円）となっており、特に公共施設等整備基金が139億円（2年度：53億円 / 差額+85億円）と大きく増加しています。

基金の内訳は、下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	R2	R3	差引増減	増減率 (%)
	全体会計	全体会計		
財政調整基金	22,695	23,956	1,261	5.6%
減債基金	893	1,151	257	28.8%
その他の基金	11,225	21,087	9,863	87.9%
公共施設等整備基金	5,332	13,857	8,525	159.9%
その他	5,893	7,230	1,337	22.7%
基金合計	34,813	46,194	11,380	32.7%

4 行政コスト計算書

〔1〕 行政コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：百万円、%)

	R2	R3	差引増減	増減率(%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	185,645	168,427	△ 17,218	△9.3%
業務費用	55,561	59,068	3,507	6.3%
人件費	20,440	20,153	△ 286	△1.4%
職員給与費	15,118	14,925	△ 193	△1.3%
賞与等引当金繰入額	1,333	1,271	△ 62	△4.6%
退職手当引当金繰入額	1,670	1,689	18	1.1%
その他	2,319	2,269	△ 50	△2.2%
物件費等	34,099	38,035	3,936	11.5%
物件費	25,830	29,665	3,834	14.8%
維持補修費	2,636	2,526	△ 110	△4.2%
減価償却費	5,620	5,836	216	3.8%
その他	12	8	△ 4	△32.9%
その他の業務費用	1,022	880	△ 142	△13.9%
移転費用	130,084	109,359	△ 20,725	△15.9%
補助金等	90,039	67,567	△ 22,472	△25.0%
社会保障給付	38,111	38,758	647	1.7%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	1,934	3,034	1,100	56.9%
B 経常収益	4,881	5,074	193	4.0%
使用料及び手数料	2,161	2,161	△ 0	△0.0%
その他	2,720	2,913	193	7.1%
C 純経常行政コスト (A-B)	180,764	163,353	△ 17,411	△9.6%
D 臨時損失	309	116	△ 192	△62.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	309	116	△ 192	△62.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
E 臨時利益	685	1,572	887	129.5%
資産売却益	248	1,572	1,324	533.6%
その他	437	-	△ 437	△100.0%
F 純行政コスト (C+D-E)	180,387	161,897	△ 18,490	△10.3%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示にしています。

〔2〕行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔3〕行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度 1 年間の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費及び徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費等（物にかかるコスト）」、「その他の業務費用」、「移転費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に分類します。

〔4〕行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのため作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成され、まず「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。そこから災害復旧事業費や資産の除売却損等の「臨時損失」、資産売却益等の「臨時利益」を差し引きしたものが「純行政コスト」となります。

2 経常費用

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した 1 年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に分類されます。

3 経常収益

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「使用料及び手数料」、その他の収益を「その他」に分けて表示します。

また、行政サービスを提供する上で、最も基本となる税金等一般財源は経常収益に含まれませんので、行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

統一的な基準では、行政コスト計算書には地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を経常収益として計上せず、純資産変動計算書に計上することとされています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金等で賄うべきコスト（純行政コスト）がどれだけかを把握するためです。

〔5〕行政コスト計算書から分かること

1 経常費用・経常収益の状況

令和3年度は、経常費用合計 1,684 億円（2年度：1,856 億円 / 差額△172 億円）、経常収益合計 51 億円（2年度：49 億円 / 差額+2 億円）、差引の純経常行政コストは 1,634 億円（2年度：1,808 億円 / 差額△174 億円）となりました。臨時損失合計 1 億円（2年度：3 億円 / 差額△2 億円）、臨時利益合計 16 億円（2年度：7 億円 / 差額+9 億円）となり、最終的な収支である純行政コストは 1,619 億円（2年度：1,804 億円 / 差額△185 億円）となりました。

2 経常費用の内訳

業務費用では、「物件費等」が 380 億円（2年度：341 億円 / 差額+39 億円）で、経常費用の 22.6%（2年度：18.4% / 差+4.2 ポイント）を占めています。

また、移転費用では、「補助金等」が 676 億円（2年度：900 億円【定額給付金給付事業費 275 億円含む】 / 差額△225 億円）で、経常費用の 40.1%（2年度：48.5% / 差△8.4 ポイント）、「社会保障給付」が 388 億円（2年度：381 億円 / 差額+6 億円）で、経常費用の 23.0%（2年度：20.5% / 差+2.5 ポイント）を占めています。

（単位：百万円、%）

	R2		R3		差引増減	増減率（%）
	全体会計		全体会計			
	金額	構成	金額	構成		
業務費用	55,561	29.9%	59,068	35.1%	3,507	6.3%
人件費	20,440	11.0%	20,153	12.0%	△ 286	△1.4%
物件費等	34,099	18.4%	38,035	22.6%	3,936	11.5%
その他の業務費用	1,022	0.6%	880	0.5%	△ 142	△13.9%
移転費用	130,084	70.1%	109,359	64.9%	△ 20,725	△15.9%
補助金等	90,039	48.5%	67,567	40.1%	△ 22,472	△25.0%
社会保障給付	38,111	20.5%	38,758	23.0%	647	1.7%
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	1,934	1.0%	3,034	1.8%	1,100	56.9%
経常費用計	185,645	100.0%	168,427	100.0%	△ 17,218	△9.3%

5 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：百万円、%)

	R2			R3			差引増減			増減率 (%)		
	全体会計			全体会計								
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
前年度末純資産残高	338,798	376,872	△ 38,074	345,282	384,623	△ 39,340	6,484	7,751	△ 1,267	1.9%	2.1%	3.3%
純行政コスト	△ 180,387		△ 180,387	△ 161,897		△ 161,897	18,490		18,490	△10.3%		△10.3%
財源	186,831		186,831	169,998		169,998	△ 16,833		△ 16,833	△9.0%		△9.0%
税収等	95,445		95,445	100,374		100,374	4,928		4,928	5.2%		5.2%
国県等補助金	91,386		91,386	69,624		69,624	△ 21,762		△ 21,762	△23.8%		△23.8%
本年度差額	6,444		6,444	8,100		8,100	1,657		1,657	25.7%		25.7%
固定資産等の変動 (内部変動)		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分
		7,710	△ 7,710		9,431	△ 9,431		1,720	△ 1,720		22.3%	22.3%
有形固定資産等の増加		8,773	△ 8,773		4,160	△ 4,160		△ 4,613	4,613		△52.6%	△52.6%
有形固定資産等の減少		△ 6,201	6,201		△ 6,019	6,019		182	△ 182		△2.9%	△2.9%
貸付金・基金等の増加		11,930	△ 11,930		19,308	△ 19,308		7,378	△ 7,378		61.8%	61.8%
貸付金・基金等の減少		△ 6,792	6,792		△ 8,019	8,019		△ 1,227	1,227		18.1%	18.1%
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	41	41		162	162		121	121		296.8%	296.8%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	6,484	7,751	△ 1,267	8,262	9,592	△ 1,330	1,778	1,841	△ 64	27.4%	23.8%	5.0%
本年度末純資産残高	345,282	384,623	△ 39,340	353,544	394,215	△ 40,671	8,262	9,592	△ 1,330	2.4%	2.5%	3.4%

*増減率が±1,000%以上の場合は「***」表示しています。

〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、総務省方式改訂モデル（平成20年度決算）から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間に純資産の財源構成がどのように増減したのかが分かります。

〔3〕純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「前年度末純資産残高」からはじまり、上から「本年度差額」「固定資産等の変動（内部変動）」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」等で表します。

- (1) 「前年度末純資産残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「本年度差額」
 - ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
 - ② 「財源」
 - 「税収等」は、地方税や地方譲与税等の「税収」、国民健康保険料や介護保険料等の「社会保険料」、他会計からの繰入金等の「他会計からの移転収入」、各種交付金等の「その他の移転収入」を計上します。
 - 「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。
- (3) 「固定資産等の変動（内部変動）」
 - ① 「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額を計上します。
 - ② 「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却相当額及び除却・売却による減少額を計上します。
 - ③ 「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額を計上します。
 - ④ 「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を計上します。
- (4) 「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を計上します。
- (5) 「無償所管換等」は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。
- (6) 「その他」は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。

〔4〕純資産変動計算書から分かること

純資産の増減

(1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに 1,619 億円（2 年度：1,804 億円 / 差額△185 億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収等 1,004 億円（2 年度：954 億円 / 差額+49 億円）、国県等補助金収入 696 億円（2 年度：914 億円 / 差額△218 億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は 81 億円（2 年度：64 億円 / 差額+17 億円）となりました。

(2) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金などの様な形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額 81 億円の純資産に対して、固定資産や貸付金・基金等の増加が、固定資産や貸付金・基金等の減少を 94 億円上回ったため、前年度までに蓄積されていた使い道が定まっていない自由な純財産が 94 億円減少しました。

(3) その他の純資産の変動

上述の純資産の増減要因のほかに、無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減があり、その他の純資産は 2 億円増加（2 年度：0.4 億円増加 / 差額+1 億円）しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高 3,453 億円から 83 億円増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高 3,535 億円となりました。

6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

〔1〕 資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：百万円、％）

	R2	R3	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
I. 業務活動収支	10,966	12,495	1,530	13.9%
業務支出	179,018	161,837	△ 17,181	△9.6%
人件費支出	20,080	19,947	△ 133	△0.7%
物件費等支出	28,478	32,198	3,720	13.1%
支払利息支出	194	179	△ 15	△8.0%
その他の業務費用支出	181	154	△ 27	△15.0%
補助金等支出	90,039	67,567	△ 22,472	△25.0%
社会保障給付支出	38,111	38,758	647	1.7%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の移転費用支出	1,934	3,034	1,100	56.9%
業務収入	189,984	174,332	△ 15,651	△8.2%
税収等収入	95,092	100,244	5,151	5.4%
国県等補助金収入	90,279	69,232	△ 21,048	△23.3%
使用料及び手数料収入	2,160	2,163	3	0.1%
その他の収入	2,452	2,694	242	9.9%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
II. 投資活動収支	△ 11,774	△ 13,369	△ 1,595	13.6%
投資活動支出	16,716	19,974	3,258	19.5%
公共施設等整備費支出	8,207	4,071	△ 4,136	△50.4%
基金積立金支出	8,474	15,900	7,426	87.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	35	3	△ 32	△91.5%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	4,942	6,605	1,663	33.6%
国県等補助金収入	1,106	392	△ 714	△64.6%
基金取崩収入	3,191	4,520	1,329	41.6%
貸付金元金回収収入	126	55	△ 71	△56.6%
資産売却収入	519	1,638	1,120	215.8%
その他の収入	-	-	-	-
III. 財務活動収支	601	△ 1,273	△ 1,874	△312.0%
財務活動支出	3,216	3,355	139	4.3%
地方債償還支出	2,561	2,680	119	4.6%
その他の支出	655	675	20	3.1%
財務活動収入	3,817	2,082	△ 1,735	△45.5%
地方債発行収入	3,817	2,082	△ 1,735	△45.5%
その他の収入	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 207	△ 2,147	△ 1,940	936.3%
前年度末資金残高	9,141	8,934	△ 207	△2.3%
本年度末資金残高	8,934	6,787	△ 2,147	△24.0%
前年度末歳計外現金残高	3,330	3,748	418	12.5%
本年度歳計外現金増減額	418	△ 61	△ 479	△114.6%
本年度末歳計外現金残高	3,748	3,687	△ 61	△1.6%
本年度末現金預金残高	12,682	10,474	△ 2,208	△17.4%

〔2〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間における資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動、投資活動、財務活動）を表示することにより、各区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

〔3〕資金収支計算書の内容

1 業務活動収支の部

「業務活動収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上します。一方、収入には、地方税、国県等補助金、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入（財源）を計上します。

2 投資活動収支の部

「投資活動収支の部」は、公共施設等の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。支出には、公有財産の購入、貸付金の新規貸付及び財政調整基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務活動収支の部

「財務活動収支の部」は、地方債や借入金の発行・償還等（財務活動）に係る資金の収支状況を表します。支出には、地方債や借入金の元金償還を計上し、一方、収入には、地方債の発行や借入金の借入れを計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰（黒字）でもって、資産の整備（「投資活動収支の部」）を行い、「財務活動収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「業務活動収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」全てにおいて支出の削減及び収入（財源）の確保に努めなければならないこととなります。

なお、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに前年度末資金残高を加えたものが、本年度末資金残高となります。

〔4〕資金収支計算書から分かること

1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,618億円（2年度：1,790億円 / 差額△172億円）に対し、地方税、国県等補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,743億円（2年度：1,900億円 / 差額△157億円）でした。また、令和2年度は定額給付金給付事業費（275億円）の収支があるため、令和3年度との差額が大きくなっています。

結果として、業務活動収支は125億円（2年度：110億円 / 差額+15億円）となりました。

2 投資活動収支の増減

公共施設等の整備、各種貸付、財政調整基金等の積立に伴う支出が200億円（2年度：167億円 / 差額+33億円）であったのに対し、資産売却、貸付金の元金、財政調整基金等の取崩しに伴う収入が66億円（2年度：49億円 / 差額+17億円）でした。

結果として、差額の投資活動収支は△134億円（2年度：△118億円 / 差額△16億円）となりました。

3 財務活動収支の増減

地方債や借入金の元金償還等に係る支出が34億円（2年度：32億円 / 差額+1億円）に対し、地方債の発行や借入金の借入れに係る収入が21億円（2年度：38億円 / 差額△17億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は△13億円（2年度：6億円 / 差額△19億円）となりました。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減の結果、前年度末資金残高89億円から21億円減少し、本年度末資金残高は68億円となりました。

4 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、％）

	R2	R3	差引増減	増減率（％）
	全体会計	全体会計		
1 業務活動収支	10,966	12,495	1,530	13.9%
業務支出	179,018	161,837	△ 17,181	△9.6%
業務収入	189,984	174,332	△ 15,651	△8.2%
2 投資活動収支	△ 11,774	△ 13,369	△ 1,595	13.6%
投資活動支出	16,716	19,974	3,258	19.5%
投資活動収入	4,942	6,605	1,663	33.6%
3 財務活動収支	601	△ 1,273	△ 1,874	△312.0%
財務活動支出	3,216	3,355	139	4.3%
財務活動収入	3,817	2,082	△ 1,735	△45.5%
本年度資金収支額	△ 207	△ 2,147	△ 1,940	936.3%
前年度末資金残高	9,141	8,934	△ 207	△2.3%
本年度末資金残高	8,934	6,787	△ 2,147	△24.0%

本年度の資金収支額は△21億円（2年度：△2億円 / 差額△19億円）となりました。

これらの要因としては、前年度と比べて業務活動収支が15億円増加したものの、投資活動収支が16億円減少、財務活動収支が19億円減少したことによります。

§ 2 財務書類詳細資料

- 1 一般会計等財務書類
- 2 全体財務書類
- 3 注記・附属明細書
- 4 連結財務書類
- 5 連結精算表

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計等財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 貸借対照表 [一般会計等] (令和4年3月31日現在)

【資産の部】			
1.固定資産			367,122,899 O=E+F+N
有形固定資産		339,631,578	E=A+B+C+D
事業用資産		233,288,587	A
土地	149,751,309		
立木竹	-		
建物	208,471,725		
建物減価償却累計額	△ 129,167,515		
工作物	5,946,393		
工作物減価償却累計額	△ 3,112,696		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,399,369		
インフラ資産		103,801,054	B
土地	80,014,007		
建物	5,632,742		
建物減価償却累計額	△ 3,066,194		
工作物	52,796,917		
工作物減価償却累計額	△ 31,806,714		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,297		
物品		4,463,103	C
物品減価償却累計額		△ 1,921,165	D
無形固定資産		440,848	F
ソフトウェア		802	
その他		440,046	
投資その他の資産		27,050,474	N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金		5,400,337	G
有価証券	-		
出資金	5,400,337		
その他	-		
投資損失引当金		-	H
長期延滞債権		253,630	I
長期貸付金		1,607,260	J
基金		19,802,842	K
減債基金	1,036,827		
その他	18,766,015		
その他		-	L
徴収不能引当金		△ 13,595	M

2.流動資産		<u>34,381,225</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	8,549,273	P ← CFより
未収金	1,926,270	Q
短期貸付金	17,044	R
基金	<u>24,069,490</u>	S
財政調整基金	23,955,670	
減債基金	113,820	
棚卸資産	-	T
その他	-	U
徴収不能引当金	△ 180,852	V
資産合計		<u><u>401,504,124</u></u> X=O+W

【負債の部】

1.固定負債		<u>45,733,017</u> Y
地方債	26,728,075	
長期未払金	2,883,556	
退職手当引当金	14,434,662	
損失補償等引当金	-	
その他	1,686,724	
2.流動負債		<u>7,642,061</u> Z
1年内償還予定地方債	2,557,072	
未払金	421,671	
未払費用	-	
前受金	-	
前受収益	-	
賞与等引当金	1,271,124	
預り金	3,138,948	
その他	253,246	
負債合計		<u><u>53,375,078</u></u> AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分		391,209,433	AB ← NWより
余剰分（不足分）		△ 43,080,387	AC ← NWより
純資産合計		<u><u>348,129,046</u></u>	AD=AB+AC
負債及び純資産合計		<u><u>401,504,124</u></u>	AE=AA+AD

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 行政コスト計算書 [一般会計等]

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

【経常費用】		<u>124,467,828</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>56,677,871</u>	D=A+B+C
①人件費	<u>19,320,313</u>	A	
職員給与費	14,228,602		
賞与等引当金繰入額	1,271,124		
退職手当引当金繰入額	1,688,613		
その他	2,131,973		
②物件費等	<u>36,869,940</u>	B	
物件費	28,500,161		
維持補修費	2,525,698		
減価償却費	5,836,237		
その他	7,844		
③その他の業務費用	<u>487,618</u>	C	
支払利息	178,637		
徴収不能引当金繰入額	180,852		
その他	128,130		
2.移転費用		<u>67,789,957</u>	E
補助金等	16,930,459		
社会保障給付	38,726,130		
他会計への繰出金	9,882,031		
その他	2,251,338		
【経常収益】		<u>4,725,662</u>	G
使用料及び手数料	2,160,717		
その他	2,564,945		
純経常行政コスト		<u>119,742,166</u>	H=F-G
【臨時損失】		<u>116,264</u>	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	116,264		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
【臨時利益】		<u>1,572,008</u>	J
資産売却益	1,572,008		
その他	-		
純行政コスト		<u>118,286,421</u>	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 純資産変動計算書 [一般会計等]

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	339,344,012	382,169,229	△ 42,825,217
純行政コスト(△)	△ 118,286,421	← PLより	△ 118,286,421
財源	126,909,581		126,909,581
税金等	82,719,698		82,719,698
国県等補助金	44,189,883		44,189,883
本年度差額	8,623,159		8,623,159
固定資産等の変動(内部変動)		8,878,330	△ 8,878,330
有形固定資産等の増加		4,159,838	△ 4,159,838
有形固定資産等の減少		△ 6,018,787	6,018,787
貸付金・基金等の増加		17,454,359	△ 17,454,359
貸付金・基金等の減少		△ 6,717,081	6,717,081
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	161,875	161,875	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,785,034	9,040,205	△ 255,170
本年度末純資産残高	348,129,046	391,209,433	△ 43,080,387

→ BS^

→ BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 資金収支計算書 [一般会計等]
 自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		118,203,903 C=A+B
1. 業務費用支出	50,413,945 A	
① 人件費支出	19,113,832	
② 物件費等支出	31,033,702	
③ 支払利息支出	178,637	
④ その他の支出	87,774	
2. 移転費用支出	67,789,957 B	
① 補助金等支出	16,930,459	
② 社会保障給付支出	38,726,130	
③ 他会計への繰出支出	9,882,031	
④ その他の支出	2,251,338	
II. 業務収入		131,042,566 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	82,734,472 D	
2. 国県等補助金収入	43,797,826 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,162,719 F	
4. その他の収入	2,347,549 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		12,838,663 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		19,259,535 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	4,070,937 N	
2. 基金積立金支出	15,185,623 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	2,975 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		6,505,382 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	392,057 T	
2. 基金取崩収入	4,420,293 U	
3. 貸付金元金回収収入	54,738 V	
4. 資産売却収入	1,638,294 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 12,754,153 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,355,321 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,680,307 AA	
2. その他の支出	675,015 AB	
VIII. 財務活動収入		2,082,000 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	2,082,000 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 1,273,321 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 1,188,811 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		6,050,903 AI
本年度末資金残高		4,862,091 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,748,033 AK
本年度歳計外現金増減額		△ 60,852 AL
本年度末歳計外現金残高		3,687,181 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		8,549,273 AN=AJ+AM → BS^

2 全体財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 貸借対照表 [全体] (令和4年3月31日現在)

【資産の部】

1.固定資産		<u>370,128,573</u>	O=E+F+N
有形固定資産		<u>339,631,578</u>	E=A+B+C+D
事業用資産	<u>233,288,587</u>	A	
土地	149,751,309		
立木竹	-		
建物	208,471,725		
建物減価償却累計額	△ 129,167,515		
工作物	5,946,393		
工作物減価償却累計額	△ 3,112,696		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,399,369		
インフラ資産	<u>103,801,054</u>	B	
土地	80,014,007		
建物	5,632,742		
建物減価償却累計額	△ 3,066,194		
工作物	52,796,917		
工作物減価償却累計額	△ 31,806,714		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,297		
物品	4,467,708	C	
物品減価償却累計額	△ 1,925,771	D	
無形固定資産	<u>440,848</u>	F	
ソフトウェア	802		
その他	440,046		
投資その他の資産	<u>30,056,147</u>	N=G+H+I+J+K+L+M	
投資及び出資金	<u>5,400,337</u>	G	
有価証券	-		
出資金	5,400,337		
その他	-		
投資損失引当金	-	H	
長期延滞債権	1,121,061	I	
長期貸付金	1,607,260	J	
基金	<u>22,124,178</u>	K	
減債基金	1,036,827		
その他	21,087,352		
その他	-	L	
徴収不能引当金	△ 196,690	M	

2.流動資産			<u>36,848,762</u> W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	10,474,165	P	← CFより
未収金	2,615,834	Q	
短期貸付金	17,044	R	
基金	<u>24,069,490</u>	S	
財政調整基金	23,955,670		
減債基金	113,820		
棚卸資産		-	T
その他		-	U
徴収不能引当金	Δ 327,772	V	
資産合計			<u>406,977,335</u> X=O+W

【負債の部】

1.固定負債			<u>45,733,017</u> Y
地方債	26,728,075		
長期未払金	2,883,556		
退職手当引当金	14,434,662		
損失補償等引当金	-		
その他	1,686,724		
2.流動負債			<u>7,699,823</u> Z
1年内償還予定地方債	2,557,072		
未払金	479,433		
未払費用	-		
前受金	-		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,271,124		
預り金	3,138,948		
その他	253,246		
負債合計			<u>53,432,840</u> AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分			394,215,107 AB	← NWより
余剰分（不足分）			Δ 40,670,612 AC	← NWより
純資産合計			<u>353,544,495</u> AD=AB+AC	
負債及び純資産合計			<u>406,977,335</u> AE=AA+AD	

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 行政コスト計算書 [全体]

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【経常費用】		<u>168,427,073</u>	F=D+E
1.業務費用		<u>59,067,986</u>	D=A+B+C
①人件費	<u>20,153,320</u>	A	
職員給与費	14,924,879		
賞与等引当金繰入額	1,271,124		
退職手当引当金繰入額	1,688,613		
その他	2,268,703		
②物件費等	<u>38,034,655</u>	B	
物件費	29,664,721		
維持補修費	2,525,720		
減価償却費	5,836,237		
その他	7,976		
③その他の業務費用	<u>880,011</u>	C	
支払利息	178,637		
徴収不能引当金繰入額	435,823		
その他	265,551		
2.移転費用		<u>109,359,087</u>	E
補助金等	67,566,992		
社会保障給付	38,757,859		
他会計への繰出金	-		
その他	3,034,236		
【経常収益】		<u>5,074,069</u>	G
使用料及び手数料	2,160,810		
その他	2,913,259		
純経常行政コスト		<u>163,353,004</u>	H=F-G
【臨時損失】		<u>116,264</u>	I
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	116,264		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
【臨時利益】		<u>1,572,008</u>	J
資産売却益	1,572,008		
その他	-		
純行政コスト		<u>161,897,260</u>	K=H+I-J → NW^

〔3〕 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 純資産変動計算書 [全体]

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	345,282,347	384,622,701	△ 39,340,354
純行政コスト(△)	△ 161,897,260	← PLより	△ 161,897,260
財源	169,997,532		169,997,532
税収等	100,373,759		100,373,759
国県等補助金	69,623,773		69,623,773
本年度差額	8,100,273		8,100,273
固定資産等の変動(内部変動)		9,430,531	△ 9,430,531
有形固定資産等の増加		4,159,838	△ 4,159,838
有形固定資産等の減少		△ 6,018,787	6,018,787
貸付金・基金等の増加		19,308,454	△ 19,308,454
貸付金・基金等の減少		△ 8,018,975	8,018,975
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	161,875	161,875	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,262,148	9,592,406	△ 1,330,258
本年度末純資産残高	353,544,495	394,215,107	△ 40,670,612

→ BS^

→ BS^

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 資金収支計算書 [全体]

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		161,837,028 C=A+B
1. 業務費用支出	52,477,940 A	
① 人件費支出	19,946,839	
② 物件費等支出	32,198,418	
③ 支払利息支出	178,637	
④ その他の支出	154,046	
2. 移転費用支出	109,359,087 B	
① 補助金等支出	67,566,992	
② 社会保障給付支出	38,757,859	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	3,034,236	
II. 業務収入		174,332,433 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	100,243,905 D	
2. 国県等補助金収入	69,231,717 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,162,812 F	
4. その他の収入	2,693,999 G	
III. 臨時支出		- K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入		- L
業務活動収支		12,495,406 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		19,974,058 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	4,070,937 N	
2. 基金積立金支出	15,900,146 O	
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	2,975 Q	
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入		6,604,926 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	392,057 T	
2. 基金取崩収入	4,519,837 U	
3. 貸付金元金回収収入	54,738 V	
4. 資産売却収入	1,638,294 W	
5. その他の収入	- X	
投資活動収支		△ 13,369,132 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		3,355,321 AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,680,307 AA	
2. その他の支出	675,015 AB	
VIII. 財務活動収入		2,082,000 AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	2,082,000 AD	
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支		△ 1,273,321 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 2,147,048 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		8,934,032 AI
本年度末資金残高		6,786,984 AJ=AH+AI
前年度末歳計外現金残高		3,748,033 AK
本年度歳計外現金増減額		△ 60,852 AL
本年度末歳計外現金残高		3,687,181 AM=AK+AL
本年度末現金預金残高		10,474,165 AN=AJ+AM  BS^

3 注記・附属明細書

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成 27 年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額 1 円としています。また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～50 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（墨田区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が300万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額1,000万円以上かつ基固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

件名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
住宅修築資金融資あっせん事業	0円	0円	17,000円	17,000円

(2) 係争中の訴訟等の内容

- ① 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第188号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円
- ② 東京地方裁判所平成30年（行ウ）第263号
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 2万円
- ③ 東京地方裁判所令和元年（ワ）第18492号
路上駐輪禁止等啓発看板と区民の自転車接触事故に係る損害賠償請求事件 4,270万円
- ④ 東京地方裁判所令和3年（行ウ）第493号
墨田区国民健康保険運営協議会に係る損害賠償請求事件 14万円

Ⅲ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険会計特別会計
後期高齢者医療特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 $\Delta 1.2\%$
将来負担比率 ー
- ⑤ PFI等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,295百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,368百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 74,778百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,969百万円
将来負担額 49,384百万円
充当可能基金額 46,174百万円
特定財源見込額 0円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 39,962百万円
- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,392百万円

④ 建物のうち 8,418 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 10,685 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	12,495 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	392 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,989 百万円
減価償却費	△5,836 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,271 百万円
退職手当引当金繰入額	△1,689 百万円
徴収不能引当金繰入額	△436 百万円
資産除売却益（損）	1,456 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 8,100 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

区一般会計	10,000 百万円
国民健康保険特別会計	800 百万円
介護保険特別会計	600 百万円

一時借入金に係る利子額

区一般会計	0 円
国民健康保険特別会計	0 円
介護保険特別会計	0 円

④ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 89 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	362,324,030,455	5,782,156,393	2,537,389,988	365,568,796,860	132,280,210,261	4,294,160,188	233,288,586,599
土地	149,451,736,946	437,250,001	137,677,536	149,751,309,411	-	-	149,751,309,411
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	195,177,384,831	2,027,113,300	224,184,120	196,980,314,011	126,006,112,650	3,371,416,804	70,974,201,361
建物付属設備	11,311,072,012	669,679,305	489,340,232	11,491,411,085	3,161,401,974	709,632,796	8,330,009,111
工作物	5,691,558,466	254,835,014	-	5,946,393,480	3,112,695,637	213,110,588	2,833,697,843
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	692,278,200	2,393,278,773	1,686,188,100	1,399,368,873	-	-	1,399,368,873
インフラ資産	138,308,117,999	1,829,328,761	1,463,484,774	138,673,961,986	34,872,907,993	1,387,406,305	103,801,053,993
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	21,722,172,778	136,269,745	6,497,004	21,851,945,519	-	-	21,851,945,519
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	56,337,870,986	731,514,280	731,514,279	56,337,870,987	-	-	56,337,870,987
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996	-	-	1,824,189,996
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	1,183,651,676	124,783,175	117,047,811	1,191,387,040	552,272,289	25,980,818	639,114,751
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	4,751,946,900	38,699,580	349,291,740	4,441,354,740	2,513,922,014	124,403,187	1,927,432,726
橋梁（公共工作物）	15,279,029,064	27,272,954	-	15,306,302,018	12,024,080,315	173,808,565	3,282,221,703
道路（公共工作物）	30,314,597,790	381,267,687	-	30,695,865,477	14,773,077,582	880,033,623	15,922,787,895
河川（公共工作物）	205,944,634	11,183,700	-	217,128,334	69,892,439	18,506,754	147,235,895
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	6,452,895,280	127,391,721	52,344,021	6,527,942,980	4,924,848,681	161,898,491	1,603,094,299
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	49,677,772	-	-	49,677,772	14,814,673	2,774,867	34,863,099
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	186,141,123	250,945,919	206,789,919	230,297,123	-	-	230,297,123
物品	4,428,354,469	133,760,667	94,407,226	4,467,707,910	1,925,770,774	146,640,378	2,541,937,136
機械器具	268,530,235	9,416,000	11,681,390	266,264,845	203,037,138	19,526,069	63,227,707
物品	2,278,420,963	120,494,667	82,725,836	2,316,189,794	1,722,733,636	127,114,309	593,456,158
美術品	1,881,403,271	3,850,000	-	1,885,253,271	-	-	1,885,253,271
無形固定資産	517,285,663	-	-	517,285,663	76,438,092	8,030,622	440,847,571
ソフトウェア	73,380,205	-	-	73,380,205	72,578,692	7,979,142	801,513
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	443,905,458	-	-	443,905,458	3,859,400	51,480	440,046,058
合計	505,577,788,586	7,745,245,821	4,095,281,988	509,227,752,419	169,155,327,120	5,836,237,493	340,072,425,299

②有形及び無形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	13,378,635,808 (5.73%)	132,005,213,848 (56.58%)	22,135,556,812 (9.49%)	8,518,080,772 (3.65%)
土地	7,965,678,468 (5.32%)	97,161,766,853 (64.88%)	12,110,415,382 (8.09%)	6,631,274,220 (4.43%)
立木竹	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建物	4,560,712,579 (6.43%)	28,880,294,337 (40.69%)	8,904,498,301 (12.55%)	1,225,730,329 (1.73%)
建物付属設備	1 (0%)	4,490,528,876 (53.91%)	897,905,016 (10.78%)	61,085,609 (0.73%)
工作物	852,244,760 (30.08%)	1,091,440,726 (38.52%)	66,319,613 (2.34%)	5,029,797 (0.18%)
船舶	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
浮標等	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
航空機	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の有形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建設仮勘定	- (0%)	381,183,056 (27.24%)	156,418,500 (11.18%)	594,960,817 (42.52%)
インフラ資産	103,691,997,760 (99.89%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共土地)	21,851,945,519 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共土地)	56,337,870,987 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共土地)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共土地)	1,715,133,763 (94.02%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共建物)	639,114,751 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共建物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共建物)	1,927,432,726 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁 (公共工作物)	3,282,221,703 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路 (公共工作物)	15,922,787,895 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川 (公共工作物)	147,235,895 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園 (公共工作物)	1,603,094,299 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道 (公共工作物)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他 (公共工作物)	34,863,099 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の公共用財産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公共用財産建設仮勘定	230,297,123 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
物品	4,012,320 (0.16%)	160,059,485 (6.3%)	39,828,879 (1.57%)	9,689,653 (0.38%)
機械器具	- (0%)	31,520,271 (49.85%)	4,176,418 (6.61%)	226,121 (0.36%)
物品	4,012,320 (0.68%)	118,539,214 (19.97%)	24,442,461 (4.12%)	9,463,532 (1.59%)
美術品	- (0%)	10,000,000 (0.53%)	11,210,000 (0.59%)	- (0%)
無形固定資産	801,512 (0.18%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ソフトウェア	801,512 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
地上権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
著作権・特許権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
電話加入権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
合計	117,075,447,400 (34.43%)	132,165,273,333 (38.86%)	22,175,385,691 (6.52%)	8,527,770,425 (2.51%)

(単位：円)

産業振興	消防	総務	その他	合計
5,102,619,872 (2.19%)	14,352,105 (0.01%)	52,116,348,200 (22.34%)	17,779,182 (0.01%)	233,288,586,599
5,168,276,640 (0.35%)	- (0%)	25,347,567,666 (16.93%)	17,779,182 (0.01%)	149,751,309,411
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
3,348,240,315 (4.72%)	14,352,105 (0.02%)	24,040,373,395 (33.87%)	- (0%)	70,974,201,361
808,107,555 (9.7%)	- (0%)	2,072,382,054 (24.88%)	- (0%)	8,330,009,111
429,444,362 (15.15%)	- (0%)	389,218,585 (13.74%)	- (0%)	2,833,697,843
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	266,806,500 (19.07%)	- (0%)	1,399,368,873
- (0%)	109,056,233 (0.11%)	- (0%)	- (0%)	103,801,053,993
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	21,851,945,519
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	56,337,870,987
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	109,056,233 (5.98%)	- (0%)	- (0%)	1,824,189,996
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	639,114,751
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1,927,432,726
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	3,282,221,703
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	15,922,787,895
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	147,235,895
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	1,603,094,299
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	34,863,099
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	230,297,123
1,498,392 (0.06%)	- (0%)	2,311,605,869 (90.94%)	15,242,538 (0.6%)	2,541,937,136
- (0%)	- (0%)	12,062,359 (19.08%)	15,242,538 (24.11%)	63,227,707
1,498,392 (0.25%)	- (0%)	435,500,239 (73.38%)	- (0%)	593,456,158
- (0%)	- (0%)	1,864,043,271 (98.87%)	- (0%)	1,885,253,271
- (0%)	- (0%)	1 (0%)	440,046,058 (99.82%)	440,847,571
- (0%)	- (0%)	1 (0%)	- (0%)	801,513
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)	-
- (0%)	- (0%)	- (0%)	440,046,058 (100%)	440,046,058
5,104,118,264 (1.5%)	123,408,338 (0.04%)	54,427,954,070 (16%)	473,067,778 (0.14%)	340,072,425,299

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
豊田区土地開発公社	5,000,000	16,989,459	2,000,000	14,989,459	5,000,000	100%	14,989,459	-	5,000,000
公財 豊田区文化振興財団	5,000,000	730,599,657	161,575,746	569,023,911					500,000,000
(一) 豊田まちづくり公社	200,000,000	491,287,445	69,321,588	421,965,857					200,000,000
(指) 豊田区社会福祉事業団	5,000,000	790,594,969	357,012,452	433,582,517					5,000,000
合計	710,000,000	2,029,471,530	589,909,786	1,439,561,744	5,000,000	-	14,989,459	-	710,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000					11,000,000	11,000,000
(一) 財フュージョン産業人材育成機構	2,000,000,000	4,983,981,486	37,429,854	4,946,551,632					2,000,000,000	2,000,000,000
公財 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	4,194,190,895	499,075,677	3,695,115,218					22,000,000	22,000,000
(一) 酒造管理センター	19,590,000	3,659,735,690	1,867,538,873	1,792,196,817					19,590,000	19,590,000
公財 東京都放散放射線推進部民センター	152,173,392	3,295,950,996	4,497,980	3,291,453,016					152,173,392	152,173,392
公財 東京しごと財団	5,000,000	21,173,888,384	20,644,724,762	529,163,622					5,000,000	5,000,000
公財 東京都福祉保健財団	1,530,000	12,556,664,081	8,891,862,750	3,666,801,331					1,530,000	1,530,000
公財 リバーフロント研究所	1,000,000	19,776,138,23	456,071,897	1,521,541,926					1,000,000	1,000,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	12,183,888,000	2,349,249,000	9,834,634,000	6,850,000,000	36.50%	3,589,282,482		2,500,000,000	2,500,000,000
(株) ジェイコム東京	80,000,000	141,901,028,000	44,038,118,000	97,862,910,000	752,400,000	1.06%	1,040,541,308		80,000,000	80,000,000
(株) アルカワース	35,000,000	1,229,210,773	762,917,611	466,293,162	100,000,000	35.00%	163,202,607		35,000,000	35,000,000
合計	4,690,337,392	25,042,023,147,128	24,546,312,486,404	495,710,660,724	14,474,000,000	-	4,793,026,396	-	4,690,337,392	4,690,337,392

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金・有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 簿書記載額
<区一般会計>	43,647,535,293	0	224,796,913	43,872,332,206	35,162,308,866
財政調整基金	23,955,670,235			23,955,670,235	23,700,049,235
減債基金	1,150,646,709			1,150,646,709	1,150,646,709
その他基金	18,541,218,349	0	224,796,913	18,766,015,262	10,311,612,922
公共施設整備基金	13,857,124,144			13,857,124,144	5,333,124,144
心身障害者福祉基金	66,761,489			66,761,489	66,761,489
学童災害共済基金	15,131,953			15,131,953	15,131,953
商業振興基金	600,000			600,000	600,000
文化観光基金	108,904,683			108,904,683	108,904,683
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	8,835,971			8,835,971	8,433,631
水と緑のまちづくり基金	1,502,388,979			1,502,388,979	1,572,388,979
北斎基金	2,440,630,559			2,440,630,559	2,440,630,559
連続立体交差事業基金	372,637,484			372,637,484	372,637,484
療養資金貸付基金	50,333,087		19,666,913	70,000,000	70,000,000
用品調達基金	10,000,000			10,000,000	10,000,000
施設使用料等返還金支払基金	5,100,000		4,900,000	10,000,000	10,000,000
北斎館資料取得基金	100,000,000			100,000,000	100,000,000
公共料金支払基金			200,000,000	200,000,000	200,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,770,000		230,000	3,000,000	3,000,000
<介護保険特別会計>	2,321,336,277			2,321,336,277	2,321,336,277
介護給付費準備基金	2,321,336,277			2,321,336,277	2,321,336,277
合計	45,968,871,570	0	224,796,913	46,193,668,483	37,483,645,143

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<区一般会計>					
●短期貸付金	0	0	17,043,787	0	17,043,787
女性福祉資金貸付金			2,115,689		2,115,689
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金			13,175,664		13,175,664
私立高等学校等入学資金貸付金			148,080		148,080
災害援護資金貸付金			1,604,354		1,604,354
●長期貸付金	1,607,260,192	0	0	0	1,607,260,192
女性福祉資金貸付金	6,455,171				6,455,171
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	127,348,360				127,348,360
私立高等学校等入学資金貸付金	19,800				19,800
災害援護資金貸付金	4,436,861				4,436,861
土地開発公社運用資金貸付金	2,000,000				2,000,000
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000				1,467,000,000
合計	1,607,260,192	0	17,043,787	0	1,624,303,979

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	156,877,254	9,818,162
特別区民税	155,873,060	9,729,712
軽自動車税	976,873	88,450
特別区たばこ税	27,321	0
<国民健康保険特別会計>	789,962,680	157,116,543
国民健康保険料	789,962,680	157,116,543
<介護保険特別会計>	66,956,404	24,600,726
介護保険料	66,956,404	24,600,726
<後期高齢者医療特別会計>	8,576,580	1,377,375
後期高齢者医療保険料	8,576,580	1,377,375
小計	1,022,372,918	192,912,806
【貸付金】		
<区一般会計>	96,752,367	3,776,952
諸収入（貸付金元金収入）	94,761,166	3,725,688
諸収入（貸付金利息収入）	1,991,201	51,264
【未収金】		
<介護保険特別会計>	1,936,038	0
諸収入	1,936,038	0
小計	98,688,405	3,776,952
合計	1,121,061,323	196,689,758

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	202,186,688	12,647,579
特別区民税	201,043,642	12,549,294
軽自動車税	1,085,500	98,285
特別区たばこ税	57,546	0
<国民健康保険特別会計>	605,909,577	120,510,020
国民健康保険料	605,909,577	120,510,020
<介護保険特別会計>	60,550,509	22,247,110
介護保険料	60,550,509	22,247,110
<後期高齢者医療特別会計>	9,138,500	1,467,618
後期高齢者医療保険料	9,138,500	1,467,618
小計	877,785,274	156,872,327
【未収金】		
<区一般会計>	1,724,083,313	168,204,027
分担金及び負担金	45,097,528	4,672,571
使用料及び手数料	20,833,642	479,175
諸収入（貸付金元利収入除く）	1,658,152,143	163,052,281
<国民健康保険特別会計>	13,965,703	2,695,481
諸収入	13,965,703	2,695,481
小計	1,738,049,016	170,899,508
合計	2,615,834,290	327,771,835

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市道公債			その他
							うち共同発行債	うち住民公債	
29,285,146,998	2,557,071,697	9,875,139,343	6,960,341,611	3,865,300,000	0	0	0	0	8,584,366,044

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,285,146,998	27,861,263,426	1,136,324,800	287,558,772	0	0	0	0	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,285,146,998	2,557,071,697	3,418,806,510	2,551,881,837	2,482,733,836	2,385,703,432	11,165,401,794	3,449,463,097	1,274,084,795	0

④ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<区一般会計>	15,687,689,962	3,140,588,924	2,926,811,455	1,234,425	15,900,233,006
徴収不能引当金	188,384,541	180,851,606	173,555,002	1,234,425	194,446,720
退職手当引当金	14,166,681,000	1,688,613,032	1,420,632,032	0	14,434,662,000
賞与等引当金	1,332,624,421	1,271,124,286	1,332,624,421	0	1,271,124,286
<国民健康保険特別会計>	320,286,197	205,278,436	245,242,589	0	280,322,044
徴収不能引当金	320,286,197	205,278,436	245,242,589	0	280,322,044
<介護保険特別会計>	52,319,567	46,847,836	52,319,567	0	46,847,836
徴収不能引当金	52,319,567	46,847,836	52,319,567	0	46,847,836
<後期高齢者医療特別会計>	3,467,144	2,844,993	3,467,144	0	2,844,993
徴収不能引当金	3,467,144	2,844,993	3,467,144	0	2,844,993
合計	16,063,762,870	3,395,560,189	3,227,840,755	1,234,425	16,230,247,879

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転費用の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備 移転費用 (所有外資産分)	該当なし				
	計		0		
補助金等	<区一般会計>		16,930,459,016		
	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費	東武鉄道株式会社	2,885,032,000	連続立体化事業に対する負担金	
	子育て世帯等臨時特別支援事業費	区民	2,794,885,000	子育て世帯等臨時特別支援事業費に係る支出	
	非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	区民	2,413,300,000	特別給付金の支出	
	清掃一部事務組合等分担金	清掃一部事務組合	1,123,949,000	清掃一部事務組合等への分担金	
	その他		7,713,293,016		
	<国民健康保険特別会計>		24,644,535,055		
	一般被保険者の療養の給付に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会他	14,246,659,156	一般被保険者の療養の給付に関する経費の支出	
	一般被保険者医療給付費分納付金	東京都	5,298,904,640	一般被保険者医療給付費分納付金の支出	
	一般被保険者の高額療養費に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会他	2,123,949,083	一般被保険者の高額療養費に要する経費の支出	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	東京都	1,745,045,015	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の支出	
	その他		1,229,977,161		
	<介護保険特別会計>		20,435,784,263		
	居宅介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	9,441,488,980	居宅介護等給付費の支出	
	施設介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	5,308,117,227	施設介護等給付費の支出	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,728,967,126	地域密着型介護サービス給付費の支出	
	ケアプラン等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,121,009,259	ケアプラン等給付費の支出	
	高額介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会	575,572,820	高額介護給付費の支出	
	その他		1,260,638,851		
	<後期高齢者医療特別会計>		5,556,214,013		
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,579,637,094	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,103,559,110	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	保険基金安定負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	504,671,638	東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金の支出	
	その他		368,346,171		
	計		67,566,992,347		
	社会保障給付	<区一般会計>		38,726,129,720	
		生活保護法による扶助費及び法外援護	生活困窮者	15,349,914,215	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
私立保育所保育委託費		私立保育所	7,881,755,666	私立保育所の保育充実	
児童(育成)手当支給事務		児童養育者	3,864,447,000	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上	
自立支援給付事業		障害者	3,856,412,865	障害者の生活の安定と福祉の向上	
子ども医療費助成事業費		健康保険加入中学3年生までの児童の保護者	1,024,375,216	子育て家庭の経済的負担の軽減・健やかな育成	
私立保育所に対する助成費		私立保育所	877,930,414	私立保育所の運営に対する助成	
障害児通所支援事業		障害者	876,710,364	障害者の生活の安定と福祉の向上	
その他			4,994,584,080		
<介護保険特別会計>			31,729,500		
介護認定審査会の運営		医療機関	31,729,500	要介護認定に伴う主治医意見書料	
計			38,757,859,220		
その他	<区一般会計>		2,251,337,517		
	国庫等返還金	東京都	759,759,207	生活保護費等国庫負担金超過交付額の返還	
	国庫等返還金	東京都	228,725,931	子どものための教育・保育給付交付金の交付額確定に伴う返還	
	国庫等返還金	東京都	86,330,332	子どものための教育・保育給付費負担金の交付額確定に伴う返還	
	その他		1,176,522,047		
	<国民健康保険特別会計>		171,167,918		
	国庫等返還金	東京都	171,167,918	東京都国民健康保険医療給付費等交付金超過交付額の返還	
	<介護保険特別会計>		610,280,355		
	国庫等返還金	東京都	610,280,355	介護給付費国庫負担金の確定に伴う超過交付額の返還等	
	<後期高齢者医療特別会計>		1,450,000		
国庫等返還金	東京都	1,450,000	後期高齢者医療費調整費区市町村交付金の返還		
計		3,034,235,790			
合計		109,359,087,357			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	26,835,907,908	
		地方譲与税	377,937,000	
		利子割交付金	65,896,000	
		配当割交付金	475,986,000	
		株式等譲渡所得割交付金	584,745,000	
		地方消費税交付金	6,688,203,000	
		環境性能割交付金	83,502,568	
		地方特例交付金	207,244,000	
		特別区交付金	43,338,002,000	
		交通安全対策特別交付金	24,020,000	
		分担金及び負担金	1,595,524,872	
		寄付金	1,088,641,833	
	小計	81,365,610,181		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	304,219,039
			都道府県等支出金	87,837,495
計			392,056,534	
経常的補助金		国庫支出金	33,897,395,535	
		都道府県等支出金	9,900,430,959	
		計	43,797,826,494	
小計	44,189,883,028			
合計	125,555,493,209			
特別会計	税収等	国民健康保険料	6,235,744,610	
		介護保険料	4,563,033,503	
		支払基金交付金(介護)	5,630,165,906	
		後期高齢者医療保険料	2,579,204,800	
	小計	19,008,148,819		
	国県等補助金	資本的補助金	計	
		経常的補助金	国保 国庫支出金	96,029,000
			国保 都道府県等支出金	17,180,995,285
			介護 国庫支出金	5,083,081,973
			介護 都道府県等支出金	3,070,918,965
			後期 国庫支出金	2,865,000
計			25,433,890,223	
小計	25,433,890,223			
合計	44,442,039,042			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	161,897,259,621	69,231,716,717	1,164,022,498	82,269,704,616	9,231,815,790
有形固定資産等の増加	4,159,838,466	392,056,534	917,977,502	2,760,903,030	88,901,400
貸付金・基金等の増加	19,308,453,686	0	0	19,308,453,686	0
その他	0	0	0	0	0
合計	185,365,551,773	69,623,773,251	2,082,000,000	104,339,061,332	9,320,717,190

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 現金預金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
一般会計	4,862,091,296
国民健康保険特別会計	1,038,005,972
介護保険特別会計	697,352,530
後期高齢者医療特別会計	189,534,315
<歳計現金小計>	6,786,984,113
歳計外現金	3,687,181,259
合計	10,474,165,372

4 連結財務書類

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 貸借対照表 [連結] (令和4年3月31日現在)

【資産の部】		
1.固定資産		385,363,730 O=E+F+N
有形固定資産		354,400,405 E=A+B+C+D
事業用資産	247,992,824 A	
土地	155,047,055	
立木竹	32,502	
建物	221,208,247	
建物減価償却累計額	△ 135,936,389	
工作物	13,345,582	
工作物減価償却累計額	△ 8,225,108	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	352	
その他減価償却累計額	△ 89	
建設仮勘定	2,520,672	
インフラ資産	103,801,054 B	
土地	80,014,007	
建物	5,632,742	
建物減価償却累計額	△ 3,066,194	
工作物	52,796,917	
工作物減価償却累計額	△ 31,806,714	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	230,297	
物品	4,723,763 C	
物品減価償却累計額	△ 2,117,236 D	
無形固定資産		465,520 F
ソフトウェア	19,384	
その他	446,136	
投資その他の資産		30,497,804 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	4,730,261 G	
有価証券	31,984	
出資金	4,694,687	
その他	3,590	
投資損失引当金		-
長期延滞債権	1,130,749 I	
長期貸付金	1,605,260 J	
基金	23,217,241 K	
減債基金	1,036,827	
その他	22,180,414	
その他		11,391 L
徴収不能引当金		△ 197,098 M

2.流動資産		42,844,773	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	12,766,288		P ← CFより
未収金	3,228,822		Q
短期貸付金	17,051		R
基金		25,326,887	S
財政調整基金	25,213,067		
減債基金	113,820		
棚卸資産		21,588	T
その他		1,811,918	U
徴収不能引当金		△ 327,780	V
資産合計		<u>428,208,503</u>	X=O+W
【負債の部】			
1.固定負債		48,088,277	Y
地方債等	28,609,104		
長期未払金	2,883,577		
退職手当引当金	14,856,160		
損失補償等引当金	1,426		
その他	1,738,010		
2.流動負債		8,942,528	Z
1年内償還予定地方債等	2,676,974		
未払金	1,392,881		
未払費用	21,363		
前受金	24,231		
前受収益	0		
賞与等引当金	1,374,257		
預り金	3,162,892		
その他	289,930		
負債合計		<u>57,030,805</u>	AA=Y+Z
【純資産の部】			
固定資産等形成分		410,707,668	AB ← NWより
余剰分（不足分）		△ 39,574,145	AC ← NWより
他団体出資等分		44,176	AD ← NWより
純資産合計		<u>371,177,698</u>	AE=AB+AC+AD
負債及び純資産合計		<u>428,208,503</u>	AF=AA+AE

〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 行政コスト計算書〔連結〕

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

【経常費用】		<u>199,864,694</u> F=D+E
1.業務費用	<u>72,750,286</u> D=A+B+C	
①人件費	<u>22,122,867</u> A	
職員給与費	16,657,794	
賞与等引当金繰入額	1,374,257	
退職手当引当金繰入額	1,736,118	
その他	2,354,698	
②物件費等	<u>41,430,947</u> B	
物件費	31,841,548	
維持補修費	3,134,169	
減価償却費	6,438,617	
その他	16,613	
③その他の業務費用	<u>9,196,472</u> C	
支払利息	185,842	
徴収不能引当金繰入額	435,857	
その他	8,574,773	
2.移転費用	<u>127,114,409</u> E	
補助金等	85,195,108	
社会保障給付	38,759,475	
他会計への繰出金	-	
その他	3,159,825	
【経常収益】	<u>16,603,419</u> G	
使用料及び手数料	2,508,841	
その他	14,094,578	
純経常行政コスト	<u>183,261,275</u> H=F-G	
【臨時損失】	<u>127,927</u> I	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	116,415	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	11,512	
【臨時利益】	<u>1,583,501</u> J	
資産売却益	1,572,239	
その他	11,261	
純行政コスト	<u>181,805,702</u> K=H+I-J	➡ NW^

〔3〕 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 純資産変動計算書 [連結]

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	363,656,720	401,226,953	△ 37,572,608	2,375
純行政コスト(△)	△ 181,805,702	← PLより	△ 181,810,897	5,195
財源	190,007,675		190,007,675	-
税収等	109,378,439		109,378,439	-
国県等補助金	80,629,236		80,629,236	-
本年度差額	8,201,973		8,196,778	5,195
固定資産等の変動(内部変動)		9,692,312	△ 9,692,312	
有形固定資産等の増加		4,895,085	△ 4,895,085	
有形固定資産等の減少		△ 6,623,356	6,623,356	
貸付金・基金等の増加		20,735,204	△ 20,735,204	
貸付金・基金等の減少		△ 9,314,622	9,314,622	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	161,875	161,875		
他団体出資等分の増加			△ 36,664	36,664
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 333,443	△ 373,473	40,089	△ 59
その他	△ 509,428	-	△ 509,428	
本年度純資産変動額	7,520,978	9,480,714	△ 2,001,537	41,800
本年度末純資産残高	371,177,698	410,707,668	△ 39,574,145	44,176

〔4〕 連結資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和3年度 資金収支計算書 [連結]

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

【業務活動収支】		
I. 業務支出		192,723,619 C=A+B
1. 業務費用支出	65,571,736 A	
① 人件費支出	21,899,869	
② 物件費等支出	35,024,366	
③ 支払利息支出	186,981	
④ その他の支出	8,460,520	
2. 移転費用支出	127,151,883 B	
① 補助金等支出	85,195,108	
② 社会保障給付支出	38,759,475	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	3,197,300	
II. 業務収入		206,546,634 H=D+E+F+G
1. 税収等収入	109,247,919 D	
2. 国県等補助金収入	80,036,010 E	
3. 使用料及び手数料収入	2,510,990 F	
4. その他の収入	14,751,714 G	
III. 臨時支出		824 K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	824 J	
IV. 臨時収入		4 L
業務活動収支		13,822,195 M=H+L-C-K
【投資活動収支】		
V. 投資活動支出		23,964,057 S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	4,797,343 N	
2. 基金積立金支出	16,579,920 O	
3. 投資及び出資金支出	2,585,811 P	
4. 貸付金支出	982 Q	
5. その他の支出	0 R	
VI. 投資活動収入		9,650,291 Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	593,226 T	
2. 基金取崩収入	5,086,962 U	
3. 貸付金元金回収収入	30,230 V	
4. 資産売却収入	1,638,698 W	
5. その他の収入	2,301,175 X	
投資活動収支		△ 14,313,766 Z=Y-S
【財務活動収支】		
VII. 財務活動支出		4,795,396 AC=AA+AB
1. 地方債等償還支出	3,814,429 AA	
2. その他の支出	980,967 AB	
VIII. 財務活動収入		2,433,232 AF=AD+AE
1. 地方債等発行収入	2,432,406 AD	
2. その他の収入	827 AE	
財務活動収支		△ 2,362,164 AG=AF-AC
本年度資金収支額		△ 2,853,735 AH=M+Z+AG
前年度末資金残高		11,933,720 AI
比例連結割合変更に伴う差額		△ 7,487 AJ
本年度末資金残高		9,072,498 AK=AH+AI+AJ
前年度末歳計外現金残高		3,754,902 AL
本年度歳計外現金増減額		△ 61,111 AM
本年度末歳計外現金残高		3,693,791 AN=AL+AM
本年度末現金預金残高		12,766,288 AO=AK+AN → BS^

5 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

連結決算			連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）				
勘定科目名			全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）		
会計単位名			一般会計等財務書類		一般会計等相殺	一般会計等	
			一般会計	一般会計等 (単純合算)			
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	149,751,309	149,751,309	-	149,751,309
			立木竹	-	-	-	-
			建物	208,471,725	208,471,725	-	208,471,725
			建物減価償却累計額	△ 129,167,515	△ 129,167,515	-	△ 129,167,515
			工作物	5,946,393	5,946,393	-	5,946,393
			工作物減価償却累計額	△ 3,112,696	△ 3,112,696	-	△ 3,112,696
			船舶	-	-	-	-
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-
			浮標等	-	-	-	-
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
			航空機	-	-	-	-
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-
			その他	-	-	-	-
			その他減価償却累計額	-	-	-	-
			建設仮勘定	1,399,369	1,399,369	-	1,399,369
		事業用資産	233,288,587	233,288,587	-	233,288,587	
		インフラ資産	土地	80,014,007	80,014,007	-	80,014,007
			建物	5,632,742	5,632,742	-	5,632,742
			建物減価償却累計額	△ 3,066,194	△ 3,066,194	-	△ 3,066,194
			工作物	52,796,917	52,796,917	-	52,796,917
			工作物減価償却累計額	△ 31,806,714	△ 31,806,714	-	△ 31,806,714
			その他	-	-	-	-
			その他減価償却累計額	-	-	-	-
			建設仮勘定	230,297	230,297	-	230,297
			インフラ資産	103,801,054	103,801,054	-	103,801,054
			物品	4,463,103	4,463,103	-	4,463,103
		物品減価償却累計額	△ 1,921,165	△ 1,921,165	-	△ 1,921,165	
		有形固定資産	339,631,578	339,631,578	-	339,631,578	
		無形固定資産	ソフトウェア	802	802	-	802
			その他	440,046	440,046	-	440,046
			無形固定資産	440,848	440,848	-	440,848
			投資及び出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
		投資その他の資産	有価証券	-	-	-	-
			出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
			その他	-	-	-	-
			投資及び出資金	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
			投資損失引当金	-	-	-	-
			長期延滞債権	253,630	253,630	-	253,630
			長期貸付金	1,607,260	1,607,260	-	1,607,260
	減債基金		1,036,827	1,036,827	-	1,036,827	
	その他		18,766,015	18,766,015	-	18,766,015	
	基金		19,802,842	19,802,842	-	19,802,842	
	その他	-	-	-	-		
	徴収不能引当金	△ 13,595	△ 13,595	-	△ 13,595		
	投資その他の資産	27,050,474	27,050,474	-	27,050,474		
固定資産計	367,122,899	367,122,899	-	367,122,899			
流動資産	現金預金	資金	4,862,091	4,862,091	-	4,862,091	
		歳計外現金	3,687,181	3,687,181	-	3,687,181	
		現金預金	8,549,273	8,549,273	-	8,549,273	
	基金	未収金	1,926,270	1,926,270	-	1,926,270	
		短期貸付金	17,044	17,044	-	17,044	
		財政調整基金	23,955,670	23,955,670	-	23,955,670	
		減債基金	113,820	113,820	-	113,820	
		基金	24,069,490	24,069,490	-	24,069,490	
	棚卸資産	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-		
	徴収不能引当金	△ 180,852	△ 180,852	-	△ 180,852		
流動資産計	34,381,225	34,381,225	-	34,381,225			
繰延資産	-	-	-	-			
資産合計			401,504,124	401,504,124	-	401,504,124	
負債の部	固定負債	地方債等	26,728,075	26,728,075	-	26,728,075	
		長期未払金	2,883,556	2,883,556	-	2,883,556	
		退職手当引当金	14,434,662	14,434,662	-	14,434,662	
		損失補償等引当金	-	-	-	-	
		その他	1,686,724	1,686,724	-	1,686,724	
	固定負債計	45,733,017	45,733,017	-	45,733,017		
	流動負債	1年内償還予定地方債等	2,557,072	2,557,072	-	2,557,072	
		未払金	421,671	421,671	-	421,671	
		未払費用	-	-	-	-	
		前受金	-	-	-	-	
		前受収益	-	-	-	-	
		賞与等引当金	1,271,124	1,271,124	-	1,271,124	
		預り金	3,138,948	3,138,948	-	3,138,948	
		その他	253,246	253,246	-	253,246	
流動負債計		7,642,061	7,642,061	-	7,642,061		
負債合計			53,375,078	53,375,078	-	53,375,078	
純資産の部	固定資産等形成分	391,209,433	391,209,433	-	391,209,433		
	余剰分（不足分）	△ 43,080,387	△ 43,080,387	-	△ 43,080,387		
	他団体出資等分	-	-	-	-		
	純資産合計	348,129,046	348,129,046	-	348,129,046		
負債・純資産合計			401,504,124	401,504,124	-	401,504,124	

地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計					
-	-	-	-	149,751,309	-	-	149,751,309
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	208,471,725	-	-	208,471,725
-	-	-	-	△ 129,167,515	-	-	△ 129,167,515
-	-	-	-	5,946,393	-	-	5,946,393
-	-	-	-	△ 3,112,696	-	-	△ 3,112,696
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,399,369	-	-	1,399,369
-	-	-	-	233,288,587	-	-	233,288,587
-	-	-	-	80,014,007	-	-	80,014,007
-	-	-	-	5,632,742	-	-	5,632,742
-	-	-	-	△ 3,066,194	-	-	△ 3,066,194
-	-	-	-	52,796,917	-	-	52,796,917
-	-	-	-	△ 31,806,714	-	-	△ 31,806,714
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	230,297	-	-	230,297
-	-	-	-	103,801,054	-	-	103,801,054
4,605	-	-	-	4,467,708	-	-	4,467,708
△ 4,605	-	-	-	△ 1,925,771	-	-	△ 1,925,771
0	-	-	-	339,631,578	-	-	339,631,578
-	-	-	-	802	-	-	802
-	-	-	-	440,046	-	-	440,046
-	-	-	-	440,848	-	-	440,848
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-	-
789,963	68,892	8,577	-	1,121,061	-	-	1,121,061
-	-	-	-	1,607,260	-	-	1,607,260
-	-	-	-	1,036,827	-	-	1,036,827
-	2,321,336	-	-	21,087,352	-	-	21,087,352
-	2,321,336	-	-	22,124,178	-	-	22,124,178
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 157,117	△ 24,601	△ 1,377	-	△ 196,690	-	-	△ 196,690
632,846	2,365,628	7,199	-	30,056,147	-	-	30,056,147
632,846	2,365,628	7,199	-	370,128,573	-	-	370,128,573
1,038,006	697,353	189,534	-	6,786,984	-	-	6,786,984
-	-	-	-	3,687,181	-	-	3,687,181
1,038,006	697,353	189,534	-	10,474,165	-	-	10,474,165
619,875	60,551	9,139	-	2,615,834	-	-	2,615,834
-	-	-	-	17,044	-	-	17,044
-	-	-	-	23,955,670	-	-	23,955,670
-	-	-	-	113,820	-	-	113,820
-	-	-	-	24,069,490	-	-	24,069,490
-	-	-	-	-	-	-	-
△ 123,206	△ 22,247	△ 1,468	-	△ 327,772	-	-	△ 327,772
1,534,676	735,656	197,205	-	36,848,762	-	-	36,848,762
-	-	-	-	-	-	-	-
2,167,522	3,101,284	204,404	-	406,977,335	-	-	406,977,335
-	-	-	-	26,728,075	-	-	26,728,075
-	-	-	-	2,883,556	-	-	2,883,556
-	-	-	-	14,434,662	-	-	14,434,662
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,686,724	-	-	1,686,724
-	-	-	-	45,733,017	-	-	45,733,017
-	-	-	-	2,557,072	-	-	2,557,072
34,335	11,924	11,502	-	479,433	-	-	479,433
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,271,124	-	-	1,271,124
-	-	-	-	3,138,948	-	-	3,138,948
-	-	-	-	253,246	-	-	253,246
34,335	11,924	11,502	-	7,699,823	-	-	7,699,823
34,335	11,924	11,502	-	53,432,840	-	-	53,432,840
632,846	2,365,628	7,199	-	394,215,107	-	-	394,215,107
1,500,341	723,732	185,703	-	△ 40,670,612	-	-	△ 40,670,612
-	-	-	-	-	-	-	-
2,133,187	3,089,360	192,902	-	353,544,495	-	-	353,544,495
2,167,522	3,101,284	204,404	-	406,977,335	-	-	406,977,335

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名		連結決算							
		全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計		公社等					
		会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	土地	362,052	63,903	4,802,084	-	-
			立木竹	-	-	32,502	-	-	
			建物	586,726	47,996	11,991,322	-	-	
			建物減価償却累計額	△ 254,254	△ 28,018	△ 6,422,406	-	-	
			工作物	1,164	4,140	7,393,885	-	-	
			工作物減価償却累計額	△ 84	△ 2,017	△ 5,110,311	-	-	
			船舶	-	-	-	-	-	
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	
			浮標等	-	-	-	-	-	
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	
			航空機	-	-	-	-	-	
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	
			その他	-	52	-	-	-	
			その他減価償却累計額	-	△ 41	-	-	-	
			建設仮勘定	302	-	1,121,001	-	-	
		事業用資産	695,906	86,015	13,808,077	-	-		
		インフラ資産	土地	-	-	-	-	-	
		建物	-	-	-	-	-		
		建物減価償却累計額	-	-	-	-	-		
		工作物	-	-	-	-	-		
		工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-		
		その他	-	-	-	-	-		
		その他減価償却累計額	-	-	-	-	-		
		建設仮勘定	-	-	-	-	-		
		インフラ資産	-	-	-	-	-		
		物品	物品	3,445	161,552	24,858	95	-	
		物品減価償却累計額	△ 2,391	△ 116,095	△ 17,646	△ 95	-		
		有形固定資産	696,960	131,472	13,815,289	-	-		
		無形固定資産	ソフトウェア	1,113	1,628	632	15,210	-	
		その他	13	-	4,132	-	-		
	無形固定資産	1,126	1,628	4,765	15,210	-			
	投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券	-	31,984	-	-		
			出資金	-	4,350	-	-		
			その他	-	-	3,590	-		
			投資及び出資金	-	36,334	3,590	-		
			投資損失引当金	-	-	-	-		
		基金	減債基金	-	-	-	-		
			その他	132,965	-	-	-		
			基金	132,965	-	-	-		
			その他	-	3,350	-	-		
			徴収不能引当金	△ 24	-	△ 384	-		
		投資その他の資産	長期延滞債権	101	-	6,317	3,270		
			長期貸付金	-	-	-	-		
			投資その他の資産	133,042	39,683	9,523	3,270		
			固定資産計	831,127	172,783	13,829,576	18,480		
固定資産計			831,127	172,783	13,829,576	18,480			
流動資産	現金預金	資金	52,896	618,778	266,643	692,300			
		歳計外現金	2,230	-	4,330	49			
	基金	現金預金	55,126	618,778	270,974	692,350			
		未収金	5,162	352,397	32,481	1,086			
		短期貸付金	-	-	7	-			
		財政調整基金	50,665	-	620,201	586,530			
		減債基金	-	-	-	-			
		基金	50,665	-	620,201	586,530			
	棚卸資産	7	1,716	240	-				
	その他	161	1,808,655	1,501	-				
徴収不能引当金	△ 8	-	-	-					
流動資産計	111,113	2,781,546	925,405	1,279,966					
繰延資産	-	-	-	-					
資産合計	942,240	2,954,328	14,754,981	1,298,446					
負債の部	固定負債	地方債等	141,824	-	1,739,205	-			
		長期未払金	-	-	-	21			
		退職手当引当金	56,470	23,269	142,090	58			
		損失補償等引当金	-	-	1,426	-			
		その他	-	34,235	12,752	-			
	固定負債計	198,294	57,504	1,895,473	80				
	流動負債	1年内償還予定地方債等	13,759	-	106,144	-			
		未払金	8,805	617,830	43,864	9			
		未払費用	-	-	507	-			
		前受金	-	-	3	-			
		前受収益	-	-	-	-			
		賞与等引当金	6,318	1,791	18,417	682			
		預り金	2,679	358	4,950	49			
		その他	-	32,537	-	-			
		流動負債計	31,561	652,517	173,886	741			
負債合計		229,854	710,021	2,069,359	821				
純資産の部	固定資産等形成分	881,793	172,783	14,449,785	605,011				
	余剰分(不足分)	△ 169,407	2,071,525	△ 1,808,338	692,614				
	他団体出資等分	-	-	44,176	-				
	純資産合計	712,386	2,244,308	12,685,622	1,297,625				
負債・純資産合計	942,240	2,954,328	14,754,981	1,298,446					

(一財)墨田まちづくり り公社	(公財)墨田区文化 振興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
67,706	-	-	155,047,055	-	-	155,047,055
-	-	-	32,502	-	-	32,502
110,478	-	-	221,208,247	-	-	221,208,247
△ 64,197	-	-	△ 135,936,389	-	-	△ 135,936,389
-	-	-	13,345,582	-	-	13,345,582
-	-	-	△ 8,225,108	-	-	△ 8,225,108
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
300	-	-	352	-	-	352
△ 49	-	-	△ 89	-	-	△ 89
-	-	-	2,520,672	-	-	2,520,672
114,239	-	-	247,992,824	-	-	247,992,824
-	-	-	80,014,007	-	-	80,014,007
-	-	-	5,632,742	-	-	5,632,742
-	-	-	△ 3,066,194	-	-	△ 3,066,194
-	-	-	52,796,917	-	-	52,796,917
-	-	-	△ 31,806,714	-	-	△ 31,806,714
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	230,297	-	-	230,297
-	-	-	103,801,054	-	-	103,801,054
5,351	-	60,755	4,723,763	-	-	4,723,763
△ 4,304	-	△ 50,933	△ 2,117,236	-	-	△ 2,117,236
115,285	-	9,822	354,400,405	-	-	354,400,405
-	-	-	19,384	-	-	19,384
1,576	369	-	446,136	-	-	446,136
1,576	369	-	465,520	-	-	465,520
-	-	-	31,984	-	-	31,984
-	-	-	5,404,687	-	△ 710,000	4,694,687
-	-	-	3,590	-	-	3,590
-	-	-	5,440,261	-	△ 710,000	4,730,261
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,130,749	-	-	1,130,749
-	-	-	1,607,260	-	△ 2,000	1,605,260
-	-	-	1,036,827	-	-	1,036,827
235,195	515,063	209,839	22,180,414	-	-	22,180,414
235,195	515,063	209,839	23,217,241	-	-	23,217,241
28	-	14	11,391	-	-	11,391
-	-	-	△ 197,098	-	-	△ 197,098
235,223	515,063	209,853	31,209,804	-	△ 712,000	30,497,804
352,084	515,432	219,675	386,075,730	-	△ 712,000	385,363,730
127,726	84,447	470,032	9,108,797	△ 36,299	-	9,072,498
-	-	-	3,693,791	-	-	3,693,791
127,726	84,447	470,032	12,802,588	△ 36,299	-	12,766,288
11,242	110,165	100,455	3,228,822	-	-	3,228,822
-	-	-	17,051	-	-	17,051
-	-	-	25,213,067	-	-	25,213,067
-	-	-	113,820	-	-	113,820
-	-	-	25,326,887	-	-	25,326,887
-	19,624	-	21,588	-	-	21,588
236	932	433	1,811,918	-	-	1,811,918
-	-	-	△ 327,780	-	-	△ 327,780
139,204	215,168	570,920	42,881,072	△ 36,299	-	42,844,773
-	-	-	-	-	-	-
491,287	730,600	790,595	428,956,802	△ 36,299	△ 712,000	428,208,503
-	-	-	28,611,104	-	△ 2,000	28,609,104
-	-	-	2,883,577	-	-	2,883,577
5,426	27,727	166,457	14,856,160	-	-	14,856,160
-	-	-	1,426	-	-	1,426
-	-	4,299	1,738,010	-	-	1,738,010
5,426	27,727	170,756	48,090,277	-	△ 2,000	48,088,277
-	-	-	2,676,974	-	-	2,676,974
58,664	101,009	83,266	1,392,881	-	-	1,392,881
-	-	20,855	21,363	-	-	21,363
355	23,873	-	24,231	-	-	24,231
-	-	-	-	-	-	-
3,225	7,381	65,319	1,374,257	-	-	1,374,257
1,652	1,585	12,671	3,162,892	-	-	3,162,892
-	-	4,147	289,930	-	-	289,930
63,895	133,849	186,257	8,942,528	-	-	8,942,528
69,322	161,576	357,012	57,032,805	-	△ 2,000	57,030,805
352,084	515,432	219,675	411,419,668	-	△ 712,000	410,707,668
69,882	53,592	213,908	△ 39,539,846	△ 36,299	2,000	△ 39,574,145
-	-	-	44,176	-	-	44,176
421,966	569,024	433,583	371,923,997	△ 36,299	△ 710,000	371,177,698
491,287	730,600	790,595	428,956,802	△ 36,299	△ 712,000	428,208,503

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名			連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
			全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
			会計単位名		一般会計	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,228,602	14,228,602	-	14,228,602	
			賞与等引当金繰入額	1,271,124	1,271,124	-	1,271,124	
			退職手当引当金繰入額	1,688,613	1,688,613	-	1,688,613	
			その他	2,131,973	2,131,973	-	2,131,973	
		物件費等	物件費	28,500,161	28,500,161	-	28,500,161	
			維持補修費	2,525,698	2,525,698	-	2,525,698	
			減価償却費	5,836,237	5,836,237	-	5,836,237	
			その他	7,844	7,844	-	7,844	
		その他の業務費用	支払利息	178,637	178,637	-	178,637	
			徴収不能引当金繰入額	180,852	180,852	-	180,852	
	移転費用	その他	128,130	128,130	-	128,130		
		補助金等	16,930,459	16,930,459	-	16,930,459		
		社会保障給付	38,726,130	38,726,130	-	38,726,130		
		他会計への繰出金	9,882,031	9,882,031	-	9,882,031		
				その他	2,251,338	2,251,338	-	2,251,338
				経常費用計	124,467,828	124,467,828	-	124,467,828
	経常収益			使用料及び手数料	2,160,717	2,160,717	-	2,160,717
				その他	2,564,945	2,564,945	-	2,564,945
				経常収益計	4,725,662	4,725,662	-	4,725,662
				純経常行政コスト	119,742,166	119,742,166	-	119,742,166
臨時損失			災害復旧事業費	-	-	-	-	
			資産除売却損	116,264	116,264	-	116,264	
			投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	
			損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	
			その他	-	-	-	-	
			臨時損失計	116,264	116,264	-	116,264	
臨時利益			資産売却益	1,572,008	1,572,008	-	1,572,008	
			その他	-	-	-	-	
			臨時利益計	1,572,008	1,572,008	-	1,572,008	
			純行政コスト	118,286,421	118,286,421	-	118,286,421	

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名			連結決算						
			全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計		公社等				
			会計単位名		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	128,118	27,168	318,313	9,468	-	
			賞与等引当金繰入額	6,318	1,791	18,417	682	-	
			退職手当引当金繰入額	883	1,407	15,152	58	-	
			その他	15,831	9,606	1,188	106	-	
		物件費等	物件費	96,190	-	715,209	207,035	70	
			維持補修費	1,635	-	588,350	-	-	
			減価償却費	13,791	20,325	553,400	6,176	-	
			その他	-	-	1,476	1	-	
		その他の業務費用	支払利息	1,586	-	5,505	7	-	
			徴収不能引当金繰入額	1	-	33	-	-	
	移転費用	その他	964	7,682,977	8,392	616,889	-		
		補助金等	8,111	-	15,995	24,876,625	-		
		社会保障給付	-	-	1,616	-	-		
		他会計への繰出金	-	-	-	-	-		
				その他	1,130	16,205	17,088	-	294
				経常費用計	274,557	7,759,480	2,260,135	25,717,047	364
	経常収益			使用料及び手数料	65	-	347,966	-	-
				その他	41,423	8,466,572	357,647	46,654	1
				経常収益計	41,488	8,466,572	705,613	46,654	1
				純経常行政コスト	233,069	△ 707,092	1,554,522	25,670,393	363
臨時損失			災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
			資産除売却損	17	50	85	-	-	
			投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	
			損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	
			その他	10,301	-	-	-	-	
		臨時損失計	10,318	50	85	-	-		
臨時利益			資産売却益	-	-	231	-	-	
			その他	10,301	4	-	-	-	
			臨時利益計	10,301	4	231	-	-	
			純行政コスト	233,085	△ 707,046	1,554,375	25,670,393	363	

地方公営事業会計				全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計					
356,348	254,913	85,016	14,924,879	-	-	14,924,879	
-	-	-	1,271,124	-	-	1,271,124	
-	-	-	1,688,613	-	-	1,688,613	
28,865	85,915	21,950	2,268,703	-	-	2,268,703	
400,192	563,905	200,464	29,664,721	-	-	29,664,721	
-	22	-	2,525,720	-	-	2,525,720	
-	-	-	5,836,237	-	-	5,836,237	
-	132	-	7,976	-	-	7,976	
-	-	-	178,637	-	-	178,637	
205,278	46,848	2,845	435,823	-	-	435,823	
105,428	19,332	12,661	265,551	-	-	265,551	
24,644,535	20,435,784	5,556,214	67,566,992	-	-	67,566,992	
-	31,730	-	38,757,859	-	-	38,757,859	
795,375	470,662	88,051	11,236,119	-	△ 11,236,119	-	
171,168	610,280	1,450	3,034,236	-	-	3,034,236	
26,707,188	22,519,524	5,968,652	179,663,192	-	△ 11,236,119	168,427,073	
93	-	-	2,160,810	-	-	2,160,810	
24,006	3,406	320,902	2,913,259	-	-	2,913,259	
24,099	3,406	320,902	5,074,069	-	-	5,074,069	
26,683,089	22,516,118	5,647,750	174,589,123	-	△ 11,236,119	163,353,004	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	116,264	-	-	116,264	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	116,264	-	-	116,264	
-	-	-	1,572,008	-	-	1,572,008	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	1,572,008	-	-	1,572,008	
26,683,089	22,516,118	5,647,750	173,133,378	-	△ 11,236,119	161,897,260	

(一財)墨田まちづく り公社	(公財)墨田区文化振 興財団	(福)墨田区社会福祉 事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
92,736	115,214	1,041,898	16,657,794	-	-	16,657,794
3,225	7,381	65,319	1,374,257	-	-	1,374,257
333	5,376	24,295	1,736,118	-	-	1,736,118
7,428	9,856	41,980	2,354,698	-	-	2,354,698
105,506	709,527	343,290	31,841,548	-	-	31,841,548
2,364	11,335	4,765	3,134,169	-	-	3,134,169
2,986	-	5,702	6,438,617	-	-	6,438,617
407	2,373	4,381	16,613	-	-	16,613
-	-	107	185,842	-	-	185,842
-	-	-	435,857	-	-	435,857
-	-	-	8,574,773	-	-	8,574,773
5,329	-	-	92,473,053	-	△ 7,277,944	85,195,108
-	-	-	38,759,475	-	-	38,759,475
-	-	-	-	-	-	-
38,181	45,781	6,910	3,159,825	-	-	3,159,825
258,493	906,842	1,538,647	207,142,639	-	△ 7,277,944	199,864,694
-	-	-	2,508,841	-	-	2,508,841
11,663	719,589	1,537,770	14,094,578	-	-	14,094,578
11,663	719,589	1,537,770	16,603,419	-	-	16,603,419
246,830	187,254	877	190,539,219	-	△ 7,277,944	183,261,275
-	-	-	-	-	-	-
-	-	0	116,415	-	-	116,415
-	-	-	-	-	-	-
-	1,210	0	11,512	-	-	11,512
-	1,210	0	127,927	-	-	127,927
-	-	-	1,572,239	-	-	1,572,239
-	-	955	11,261	-	-	11,261
-	-	955	1,583,501	-	-	1,583,501
246,830	188,464	△ 78	189,083,646	-	△ 7,277,944	181,805,702

連結純資産変動計算書内訳表

連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）			
勘定科目名	全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計 会計単位名	全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）			
		一般会計等財務書類		一般会計等相殺	一般会計等
		一般会計	一般会計等 (単純合算)		
	前年度末純資産残高	339,344,012	339,344,012	-	339,344,012
	純行政コスト(△)	△ 118,286,421	△ 118,286,421	-	△ 118,286,421
財源	税収等	82,719,698	82,719,698	-	82,719,698
	国県等補助金	44,189,883	44,189,883	-	44,189,883
	財源計	126,909,581	126,909,581	-	126,909,581
	本年度差額	8,623,159	8,623,159	-	8,623,159
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
	固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
	資産評価差額	-	-	-	-
	無償所管換等	161,875	161,875	-	161,875
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	本年度純資産変動額	8,785,034	8,785,034	-	8,785,034
	本年度末純資産残高	348,129,046	348,129,046	-	348,129,046

連結純資産変動計算書内訳表

連結決算		公社等				
勘定科目名	全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計 会計単位名	一般会計等財務書類				
		特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
	前年度末純資産残高	709,741	2,036,972	13,242,323	1,679,807	15,353
	純行政コスト(△)	△ 233,085	707,046	△ 1,554,375	△ 25,670,393	△ 363
財源	税収等	203,141	539	1,123,752	14,420,342	-
	国県等補助金	48,479	-	201,578	10,866,944	-
	財源計	251,620	539	1,325,331	25,287,286	-
	本年度差額	18,534	707,585	△ 229,045	△ 383,107	△ 363
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
	固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
	資産評価差額	-	-	-	-	-
	無償所管換等	-	-	-	-	-
	他団体出資等分の増加	-	-	36,664	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,712	0	△ 327,656	925	-
	その他	△ 9,178	△ 500,250	-	-	-
	本年度純資産変動額	2,645	207,335	△ 556,701	△ 382,182	△ 363
	本年度末純資産残高	712,386	2,244,308	12,685,622	1,297,625	14,989

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)			
2,222,581	3,605,964	109,790	345,282,347	-	-	345,282,347
△ 26,683,089	△ 22,516,118	△ 5,647,750	△ 173,133,378	-	11,236,119	△ 161,897,260
9,316,671	13,845,513	5,727,997	111,609,878	-	△ 11,236,119	100,373,759
17,277,024	8,154,001	2,865	69,623,773	-	-	69,623,773
26,593,695	21,999,514	5,730,862	181,233,651	-	△ 11,236,119	169,997,532
△ 89,394	△ 516,605	83,112	8,100,273	-	-	8,100,273
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	161,875	-	-	161,875
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
△ 89,394	△ 516,605	83,112	8,262,148	-	-	8,262,148
2,133,187	3,089,360	192,902	353,544,495	-	-	353,544,495

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
427,065	576,034	433,377	364,403,020			
△ 246,830	△ 188,464	78	△ 189,083,646	-	7,277,944	△ 181,805,702
-	-	127	116,121,660	-	△ 6,743,221	109,378,439
241,731	181,453	-	81,163,959	-	△ 534,723	80,629,236
241,731	181,453	127	197,285,619	-	△ 7,277,944	190,007,675
△ 5,099	△ 7,010	205	8,201,973	-	-	8,201,973
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	161,875	-	-	161,875
-	-	-	36,664	-	-	36,664
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 333,443	-	-	△ 333,443
-	-	-	△ 509,428	-	-	△ 509,428
△ 5,099	△ 7,010	205	7,520,978	-	-	7,520,978
421,966	569,024	433,583	371,923,997	△ 36,299	△ 710,000	371,177,698

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名		連結決算		連結財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計＋公社等）			
		全体＋公社等 一般会計等＋地方公営事業会計		全体財務書類（一般会計等＋地方公営事業会計）			
		会計単位名		一般会計等財務書類	一般会計等 （単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	19,113,832	19,113,832	-	19,113,832
			物件費等支出	31,033,702	31,033,702	-	31,033,702
			支払利息支出	178,637	178,637	-	178,637
			その他の支出	87,774	87,774	-	87,774
		移転費用支出	補助金等支出	16,930,459	16,930,459	-	16,930,459
			社会保障給付支出	38,726,130	38,726,130	-	38,726,130
	他会計への繰出支出		9,882,031	9,882,031	-	9,882,031	
		その他の支出	2,251,338	2,251,338	-	2,251,338	
		業務支出計	118,203,903	118,203,903	-	118,203,903	
	業務収入	税金等収入	82,734,472	82,734,472	-	82,734,472	
		国県等補助金収入	43,797,826	43,797,826	-	43,797,826	
		使用料及び手数料収入	2,162,719	2,162,719	-	2,162,719	
		その他の収入	2,347,549	2,347,549	-	2,347,549	
		業務収入計	131,042,566	131,042,566	-	131,042,566	
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	
		臨時支出計	-	-	-	-	
	臨時収入		-	-	-	-	
		臨時収入計	-	-	-	-	
		業務活動収支（差引）①	12,838,663	12,838,663	-	12,838,663	
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,070,937	4,070,937	-	4,070,937	
		基金積立金支出	15,185,623	15,185,623	-	15,185,623	
		投資及び出資金支出	-	-	-	-	
		貸付金支出	2,975	2,975	-	2,975	
		その他の支出	-	-	-	-	
		投資活動支出計	19,259,535	19,259,535	-	19,259,535	
	投資活動収入	国県等補助金収入	392,057	392,057	-	392,057	
		基金取崩収入	4,420,293	4,420,293	-	4,420,293	
		貸付金元金回収収入	54,738	54,738	-	54,738	
		資産売却収入	1,638,294	1,638,294	-	1,638,294	
その他の収入		-	-	-	-		
	投資活動収入計	6,505,382	6,505,382	-	6,505,382		
	投資活動収支（差引）②	△ 12,754,153	△ 12,754,153	-	△ 12,754,153		
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	2,680,307	2,680,307	-	2,680,307	
		その他の支出	675,015	675,015	-	675,015	
		財務活動支出計	3,355,321	3,355,321	-	3,355,321	
	財務活動収入	地方債等発行収入	2,082,000	2,082,000	-	2,082,000	
		その他の収入	-	-	-	-	
		財務活動収入計	2,082,000	2,082,000	-	2,082,000	
	財務活動収支（差引）③	△ 1,273,321	△ 1,273,321	-	△ 1,273,321		
	本年度資金収支額（①+②+③）	△ 1,188,811	△ 1,188,811	-	△ 1,188,811		
	前年度末資金残高	6,050,903	6,050,903	-	6,050,903		
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		
	本年度末資金残高	4,862,091	4,862,091	-	4,862,091		
	前年度末歳計外現金残高	3,748,033	3,748,033	-	3,748,033		
	本年度歳計外現金増減額	△ 60,852	△ 60,852	-	△ 60,852		
	本年度末歳計外現金残高	3,687,181	3,687,181	-	3,687,181		
	本年度末現金預金残高	8,549,273	8,549,273	-	8,549,273		

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
385,213	340,829	106,966	19,946,839	-	-	19,946,839
400,192	564,060	200,464	32,198,418	-	-	32,198,418
-	-	-	178,637	-	-	178,637
46,605	12,002	7,665	154,046	-	-	154,046
24,644,535	20,435,784	5,556,214	67,566,992	-	-	67,566,992
-	31,730	-	38,757,859	-	-	38,757,859
795,375	470,662	88,051	11,236,119	-	△ 11,236,119	-
171,168	610,280	1,450	3,034,236	-	-	3,034,236
26,443,087	22,465,346	5,960,811	173,073,146	-	△ 11,236,119	161,837,028
9,214,418	13,799,923	5,731,211	111,480,024	-	△ 11,236,119	100,243,905
17,277,024	8,154,001	2,865	69,231,717	-	-	69,231,717
93	-	-	2,162,812	-	-	2,162,812
22,142	3,406	320,902	2,693,999	-	-	2,693,999
26,513,678	21,957,330	6,054,978	185,568,552	-	△ 11,236,119	174,332,433
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
70,590	△ 508,015	94,167	12,495,406	-	-	12,495,406
-	-	-	4,070,937	-	-	4,070,937
-	714,523	-	15,900,146	-	-	15,900,146
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2,975	-	-	2,975
-	-	-	-	-	-	-
-	714,523	-	19,974,058	-	-	19,974,058
-	-	-	392,057	-	-	392,057
-	99,544	-	4,519,837	-	-	4,519,837
-	-	-	54,738	-	-	54,738
-	-	-	1,638,294	-	-	1,638,294
-	-	-	-	-	-	-
-	99,544	-	6,604,926	-	-	6,604,926
-	△ 614,979	-	△ 13,369,132	-	-	△ 13,369,132
-	-	-	2,680,307	-	-	2,680,307
-	-	-	675,015	-	-	675,015
-	-	-	3,355,321	-	-	3,355,321
-	-	-	2,082,000	-	-	2,082,000
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2,082,000	-	-	2,082,000
-	-	-	△ 1,273,321	-	-	△ 1,273,321
70,590	△ 1,122,994	94,167	△ 2,147,048	-	-	△ 2,147,048
967,416	1,820,347	95,367	8,934,032	-	-	8,934,032
-	-	-	-	-	-	-
1,038,006	697,353	189,534	6,786,984	-	-	6,786,984
-	-	-	3,748,033	-	-	3,748,033
-	-	-	△ 60,852	-	-	△ 60,852
-	-	-	3,687,181	-	-	3,687,181
1,038,006	697,353	189,534	10,474,165	-	-	10,474,165

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名			連結決算					
			全体+公社等 一般会計等+地方公営事業会計	公社等				
会計単位名			特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
業務活動	業務支出	業務費用 支出	人件費支出	148,802	38,726	347,688	10,296	-
			物件費等支出	96,992	46,588	1,307,069	207,035	-
			支払利息支出	1,586	-	5,505	7	1,139
			その他の支出	964	7,679,543	8,722	616,882	364
		移転費用 支出	補助金等支出	8,111	-	15,995	24,876,625	-
			社会保障給付支出	-	-	1,616	-	-
			他会計への繰出支出	-	-	-	-	-
	業務支出計			257,585	7,781,062	1,703,683	25,710,845	1,503
	業務収入	税金等収入	203,141	-	1,123,752	14,420,342	-	
		国県等補助金収入	48,479	-	409	10,866,944	-	
		使用料及び手数料収入	84	-	348,094	-	-	
		その他の収入	39,345	8,350,978	351,360	47,219	1,033,793	
		業務収入計			291,049	8,350,978	1,823,616	25,334,505
	臨時支出	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
	臨時支出計			-	-	-	-	-
	臨時収入	臨時収入	-	-	-	-	-	
臨時収入計			-	4	-	-	-	
業務活動収支(差引)①			33,464	569,920	119,933	△ 376,340	1,032,290	
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出	5,062	3,842	713,069	4,432	-	
		基金積立金支出	17,897	-	176,446	460,482	-	
		投資及び出資金支出	-	2,585,811	-	-	-	
		貸付金支出	-	-	7	-	-	
		その他の支出	-	-	-	-	-	
	投資活動支出計			22,959	2,589,653	889,522	464,915	-
	投資活動収入	国県等補助金収入	-	-	201,169	-	-	
		基金取崩収入	-	-	294,367	256,310	-	
		貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	
		資産売却収入	-	198	206	-	-	
その他の収入		-	2,300,220	-	-	-		
投資活動収入計			-	2,300,418	495,742	256,310	-	
投資活動収支(差引)②			△ 22,959	△ 289,235	△ 393,780	△ 208,605	-	
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	12,967	-	111,777	-	1,033,887	
		その他の支出	1,115	300,732	-	-	-	
	財務活動支出計			14,082	300,732	111,777	-	1,033,887
	財務活動収入	地方債等発行収入	-	-	350,406	-	2,000	
		その他の収入	827	-	-	-	-	
	財務活動収入計			827	-	350,406	-	2,000
財務活動収支(差引)③			△ 13,255	△ 300,732	238,629	-	△ 1,031,887	
本年度資金収支額(①+②+③)			△ 2,750	△ 20,047	△ 35,218	△ 584,945	403	
前年度末資金残高			56,178	638,825	309,520	1,276,542	8,587	
比例連結割合変更に伴う差額			△ 531	0	△ 7,658	703	-	
本年度末資金残高			52,896	618,778	266,643	692,300	8,989	
前年度末歳計外現金残高			2,325	-	4,495	49	-	
本年度歳計外現金増減額			△ 95	-	△ 164	0	-	
本年度末歳計外現金残高			2,230	-	4,330	49	-	
本年度末現金預金残高			55,126	618,778	270,974	692,350	8,989	

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
104,846	137,137	1,165,535	21,899,869	-	-	21,899,869
122,434	693,369	352,460	35,024,366	-	-	35,024,366
-	-	107	186,981	-	-	186,981
-	-	-	8,460,520	-	-	8,460,520
5,329	-	-	92,473,053	-	△ 7,277,944	85,195,108
-	-	-	38,759,475	-	-	38,759,475
-	-	-	-	-	-	-
38,181	83,550	6,910	3,197,300	-	-	3,197,300
270,790	914,056	1,525,012	200,001,563	-	△ 7,277,944	192,723,619
-	-	-	115,991,140	-	△ 6,743,221	109,247,919
241,731	181,453	-	80,570,734	-	△ 534,723	80,036,010
-	-	-	2,510,990	-	-	2,510,990
13,900	687,153	1,533,965	14,751,714	-	-	14,751,714
255,631	868,607	1,533,965	213,824,578	-	△ 7,277,944	206,546,634
-	-	-	-	-	-	-
-	824	-	824	-	-	824
-	824	-	824	-	-	824
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4	-	-	4
△ 15,159	△ 46,273	8,954	13,822,195	-	-	13,822,195
-	-	-	4,797,343	-	-	4,797,343
682	2,213	22,055	16,579,920	-	-	16,579,920
-	-	-	2,585,811	-	-	2,585,811
-	-	-	2,982	-	△ 2,000	982
-	-	0	0	-	-	0
682	2,213	22,055	23,966,057	-	△ 2,000	23,964,057
-	-	-	593,226	-	-	593,226
-	4,021	12,427	5,086,962	-	-	5,086,962
-	-	-	54,738	-	△ 24,508	30,230
-	-	-	1,638,698	-	-	1,638,698
-	-	955	2,301,175	-	-	2,301,175
-	4,021	13,383	9,674,799	-	△ 24,508	9,650,291
△ 682	1,808	△ 8,672	△ 14,291,258	-	△ 22,508	△ 14,313,766
-	-	-	3,838,938	-	△ 24,508	3,814,429
-	-	4,105	980,967	-	-	980,967
-	-	4,105	4,819,905	-	△ 24,508	4,795,396
-	-	-	2,434,406	-	△ 2,000	2,432,406
-	-	-	827	-	-	827
-	-	-	2,435,232	-	△ 2,000	2,433,232
-	-	△ 4,105	△ 2,384,672	-	22,508	△ 2,362,164
△ 15,841	△ 44,465	△ 3,824	△ 2,853,735	-	-	△ 2,853,735
143,567	128,912	473,856	11,970,019	△ 36,299	-	11,933,720
-	-	-	△ 7,487	-	-	△ 7,487
127,726	84,447	470,032	9,108,797	△ 36,299	-	9,072,498
-	-	-	3,754,902	-	-	3,754,902
-	-	-	△ 61,111	-	-	△ 61,111
-	-	-	3,693,791	-	-	3,693,791
127,726	84,447	470,032	12,802,588	△ 36,299	-	12,766,288

§ 3 指標による分析

- 1 財務書類分析の視点
- 2 各指標について
- 3 指標のレーダーチャート化

* 各指標は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づき算出しているため、これまで本区が公表してきた数値や計算式とは異なっている場合があります。

* 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3 負債の状況	財政に持続可能性があるか	⑥住民一人当たり負債額 ⑦基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
4 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑧住民一人当たり行政コスト
5 受益者負担の状況	受益者負担の水準はどうなっているか	⑨受益者負担の割合

上記5つの分析の視点（①から⑨の9つの指標）は、総務省が示す統一的な基準による地方公会計の情報を用いた「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

各財務書類（BS貸借対照表、PL行政コスト計算書、NW純資産変動計算書、CF資金収支計算書）の値から指標を算出し、経年比較や他団体比較を行うことで、本区の財政状況のおおまかな特徴や傾向を把握することができます。

2 各指標について

次のページより、指標①から指標⑨についての説明となりますが、他団体比較における「特別区平均」及び「全国平均」の値の注意点は以下のとおりです。

*1 「特別区平均」及び「全国平均」の値は、総務省HP*3で公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報の『市区町村指標一覧』の数値を基に、加重平均（基礎的財政収支のみ単純平均）で算出しています。

*2 総務省HP*3では、令和元年度決算まで公表されており、令和2年度決算以降は未公表となっています（令和4年9月現在）。

*3 総務省HP

【 https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO1_chihou_zaimusyorui.html 】

指標① ～住民一人当たり資産額～

(1) 指標説明

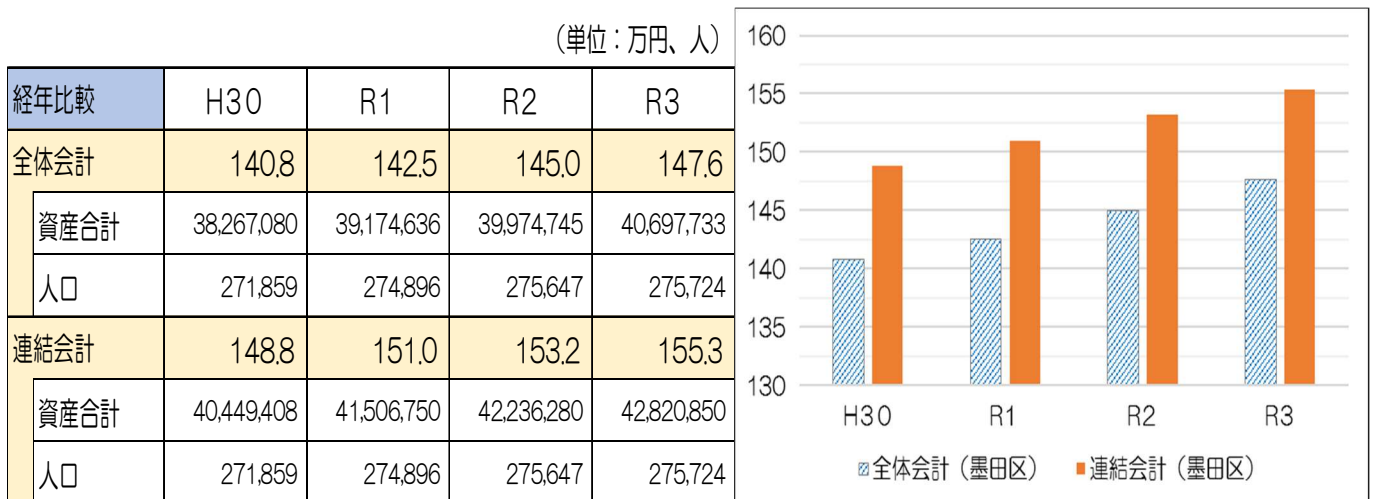
住民一人当たり換算すると資産額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、資産の大半が固定資産である地方公共団体においては、その維持・更新等に留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口（令和4年1月1日現在）}$$

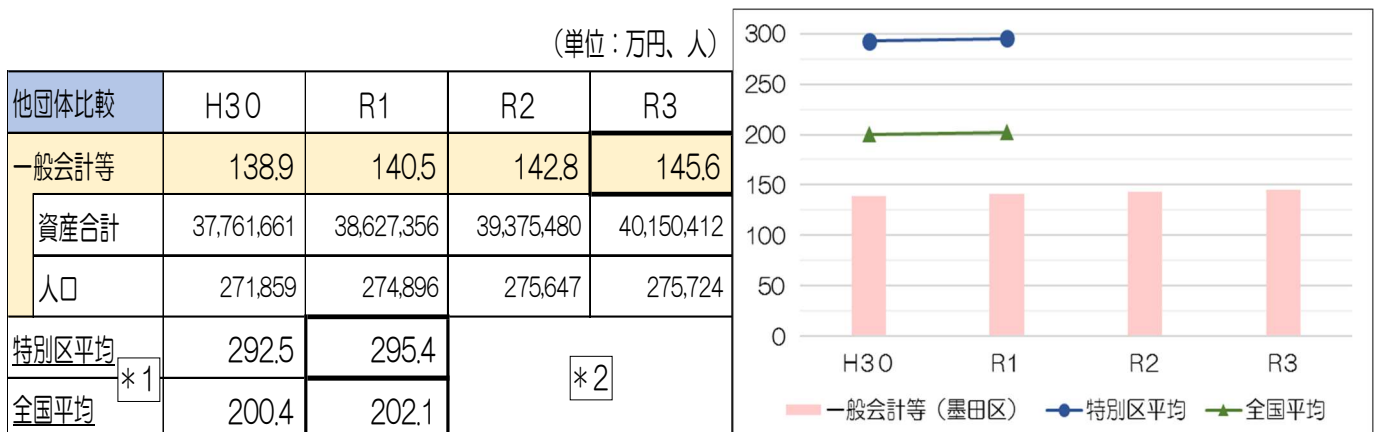
(3) 経年比較

全体会計をH30からR3で見ると、住民一人当たり資産額は年々増加しており、R3の指標値が最も高くなっています。この増加傾向は、連結会計も同様となっています。また、全体会計のR3の資産合計は、R2と比べて72億円増加しましたが、現金預金が22億円減少、事業用資産とインフラ資産が合わせて16億円減少したものの、基金が114億円増加していることが特徴として挙げられます。



(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



指標② ～歳入額対資産比率～

(1) 指標説明

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となりますが、税金等の歳入が減少することによっても値が高くなることに留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{資産合計} \div \boxed{\text{CF}} \text{歳入総額} \text{【各収入（業務活動・投資活動・財務活動）＋前年度末資金残高】}$$

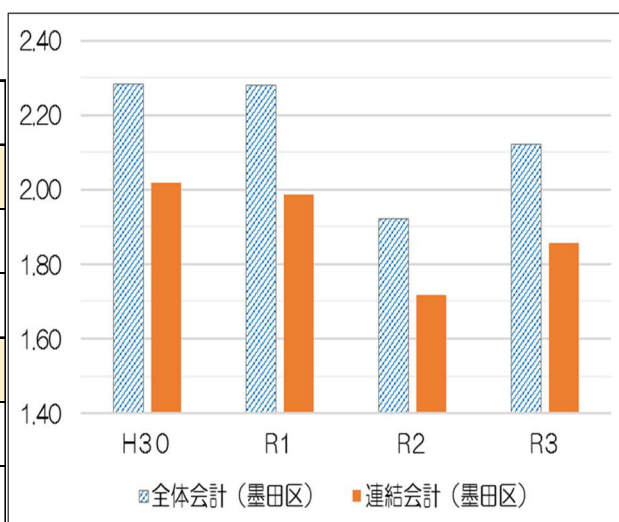
(3) 経年比較

全体会計をH30からR3で見ると、分子である資産合計は安定して増加傾向にあるものの、分母である歳入総額が大幅に増加していることから、R2及びR3の指標値が低くなっています。

その要因としては、R2では特別定額給付金給付事業（277億円）、R3では子育て世帯・非課税世帯等に対する特別給付金給付事業（47億円）に係る国からの補助金等が歳入総額に含まれることが挙げられます。

(単位：年、百万円)

経年比較	H30	R1	R2	R3
全体会計	2.28	2.28	1.92	2.12
資産合計	382,671	391,746	399,747	406,977
歳入総額	167,696	171,858	207,884	191,953
連結会計	2.02	1.99	1.72	1.86
資産合計	404,494	415,068	422,363	428,209
歳入総額	200,468	208,846	246,100	230,564

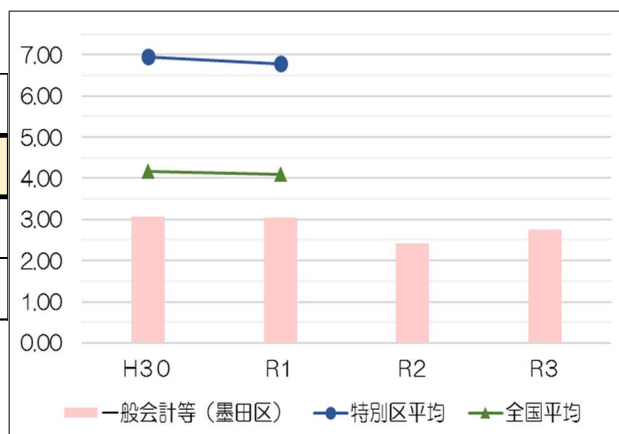


(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。

(単位：年、百万円)

他団体比較	H30	R1	R2	R3
一般会計等	3.08	3.05	2.42	2.76
資産合計	377,617	386,274	393,755	401,504
歳入総額	122,782	126,737	162,922	145,681
特別区平均	6.96	6.79		
全国平均	4.17	4.10		



指標③ ～有形固定資産減価償却率～

(1) 指標説明

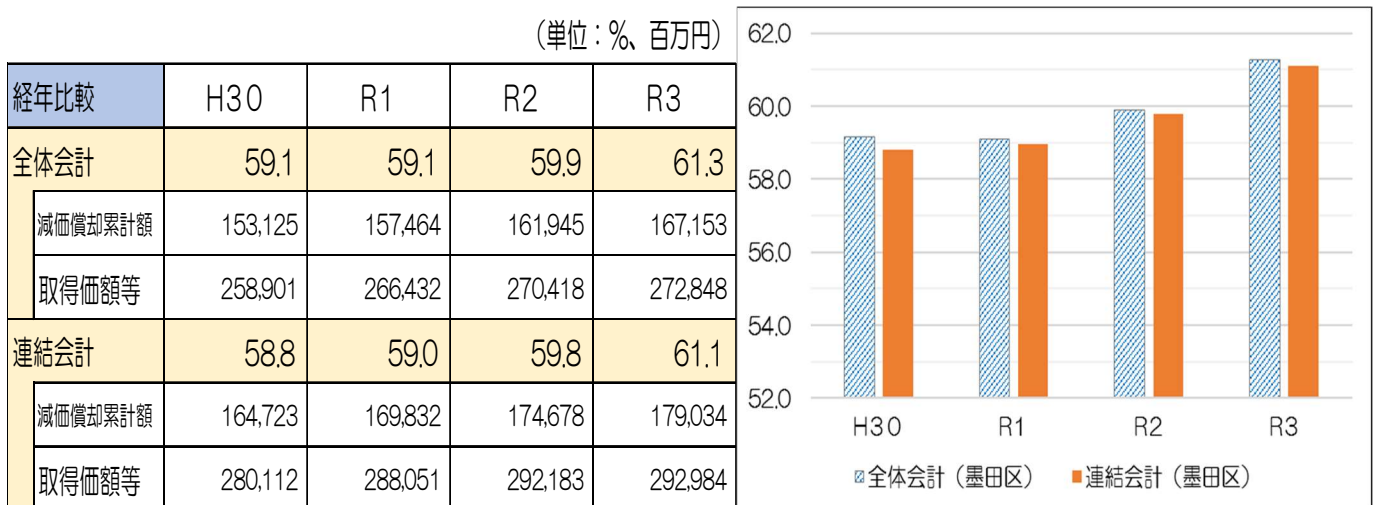
保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{減価償却累計額（物品を除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{取得価額等（土地等の非償却資産及び物品を除く）}$$

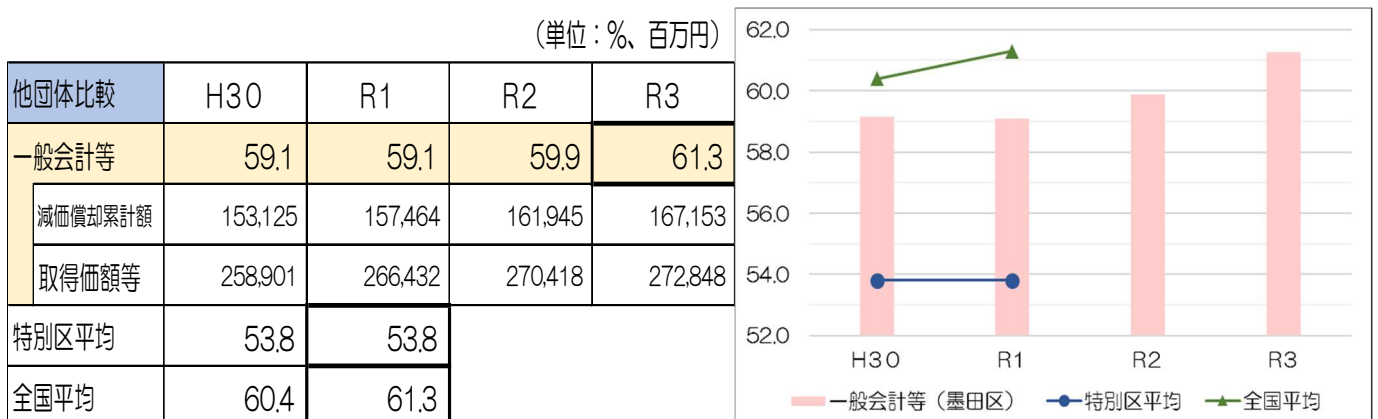
(3) 経年比較

R3のPL減価償却費は約58億円であったことから、仮に資産の新規取得及び除売却を全く行わなかった場合、指標の値は約2%高くなります。そこで、全体会計をH30からR3でみると、H30では除売却（減価償却累計額の増加の抑制）を、R1では新規取得（取得価額等の増加）をそれぞれ積極的に進めたことにより、H30からR1までは指標の値を維持できています。一方、R2及びR3の指標の値が増加している要因としては、分子である減価償却累計額の増加率が、分母である取得価額等の増加率を上回っていることが挙げられます。



(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均と同程度の水準にあるといえます。



指標④ ～純資産比率～

(1) 指標説明

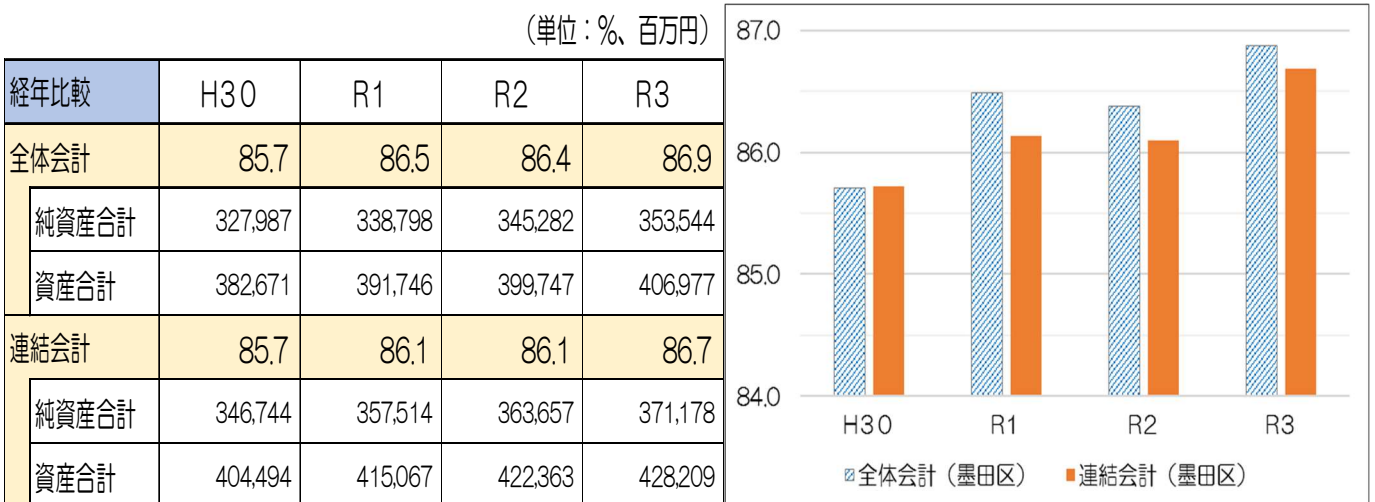
これまでの住民（過去及び現世代）が築き上げた資産に対する、返済義務のない純資産の割合を算出することにより、世代間負担の状況を把握することができます。企業会計でいう「自己資本比率」に該当し、将来負担を過重にしないためにも、値は高い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{純資産合計} \div \boxed{\text{BS}} \text{資産合計}$$

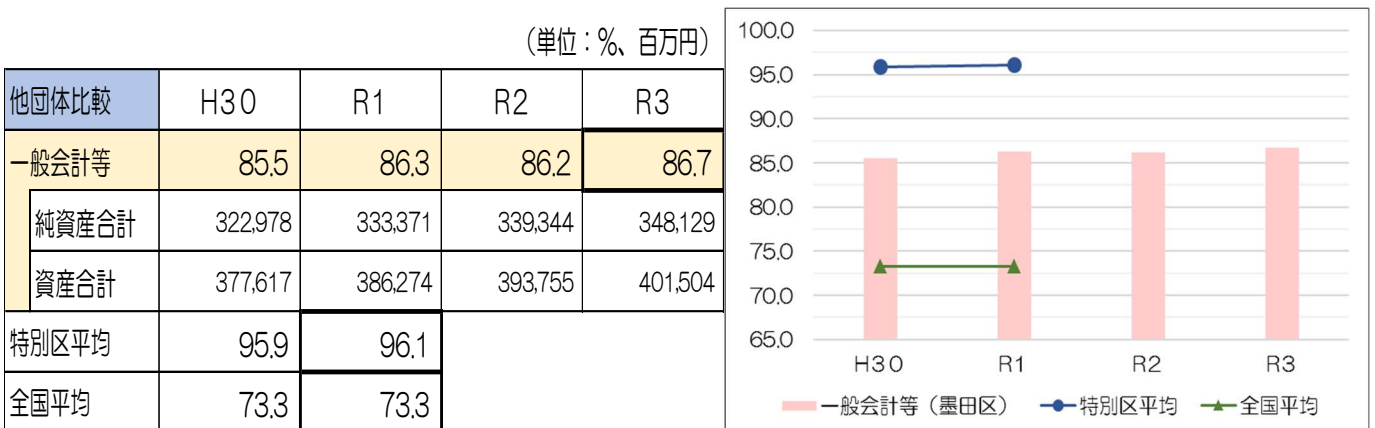
(3) 経年比較

全体会計をH30からR3で見ると、R1からR2にかけての指標の値は同程度の水準であったものの、この4か年では全体的に純資産合計の増加率が資産合計の増加率を上回っていることから、指標の値は増加傾向にあり、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表しています。この傾向は、連結会計も同様となっています。



(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。



指標⑤ ～社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）～

(1) 指標説明

将来世代の負担となる地方債（特別区債）と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。将来負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

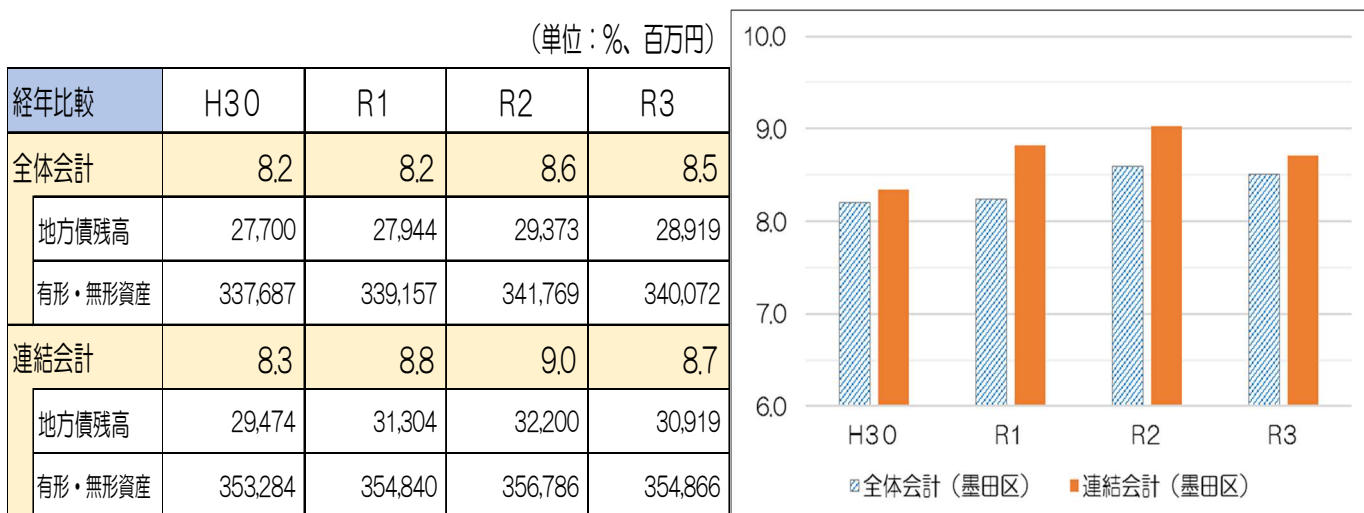
(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{地方債残高（特例地方債除く）} \div \boxed{\text{BS}} \text{有形及び無形固定資産合計}$$

(3) 経年比較

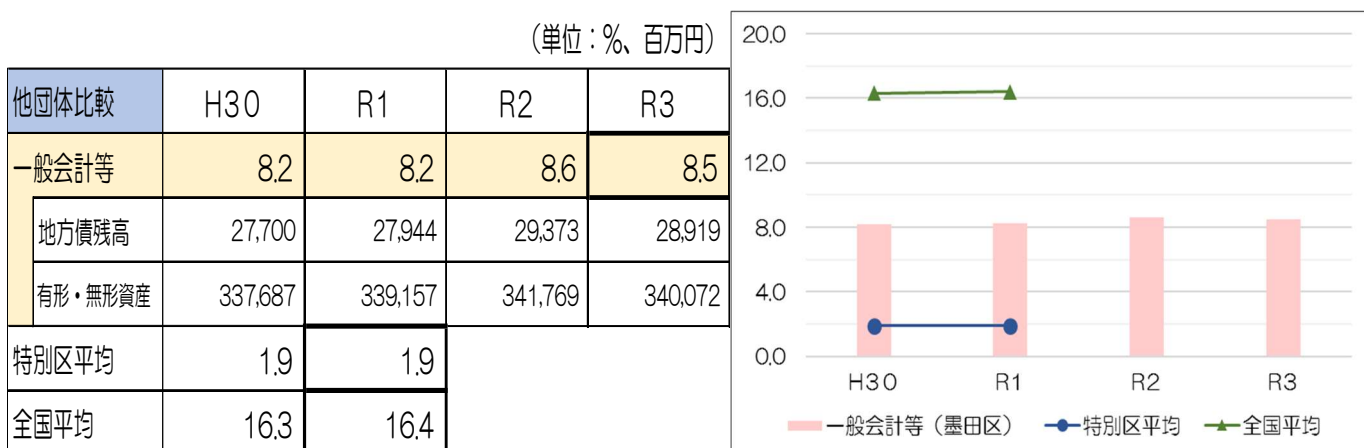
全体会計をH30からR3でみると、H30からR1までの2か年は同程度の水準となっています。一方、R2及びR3の指標の値がR1と比べて増加している要因としては、分子である地方債残高の増加率（R2：5.1%、R3：3.5%）が、分母である有形・無形固定資産の増加率（R2：0.8%、R3：0.3%）を大きく上回っていることが挙げられます。

今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要があります。



(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑥ ～住民一人当たり負債額～

(1) 指標説明

住民一人当たり換算すると負債額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の住宅ローン等で例えると、値は低い方が望ましい指標となります。

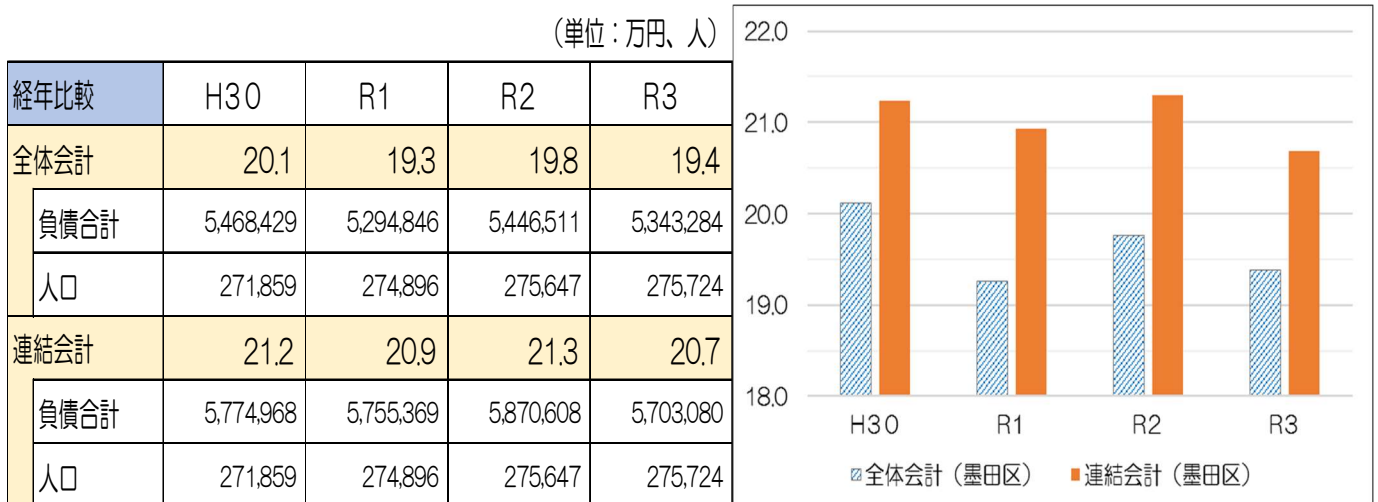
(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（令和4年1月1日現在）}$$

(3) 経年比較

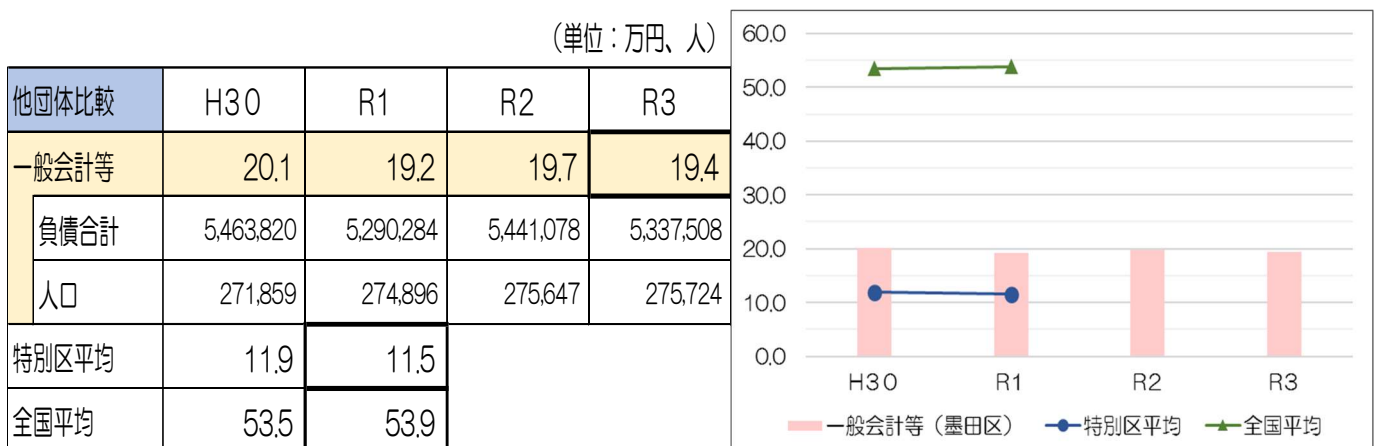
全体会計をH30からR3で見ると、分子である負債合計はこの4か年では減少傾向にあるものの、分母である人口の増加率が鈍化していることから、指標の値は下げ止まっている傾向にあります。

今後も必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑制するように努めていく必要があります。



(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑦ ～基礎的財政収支（プライマリーバランス）～

(1) 指標説明

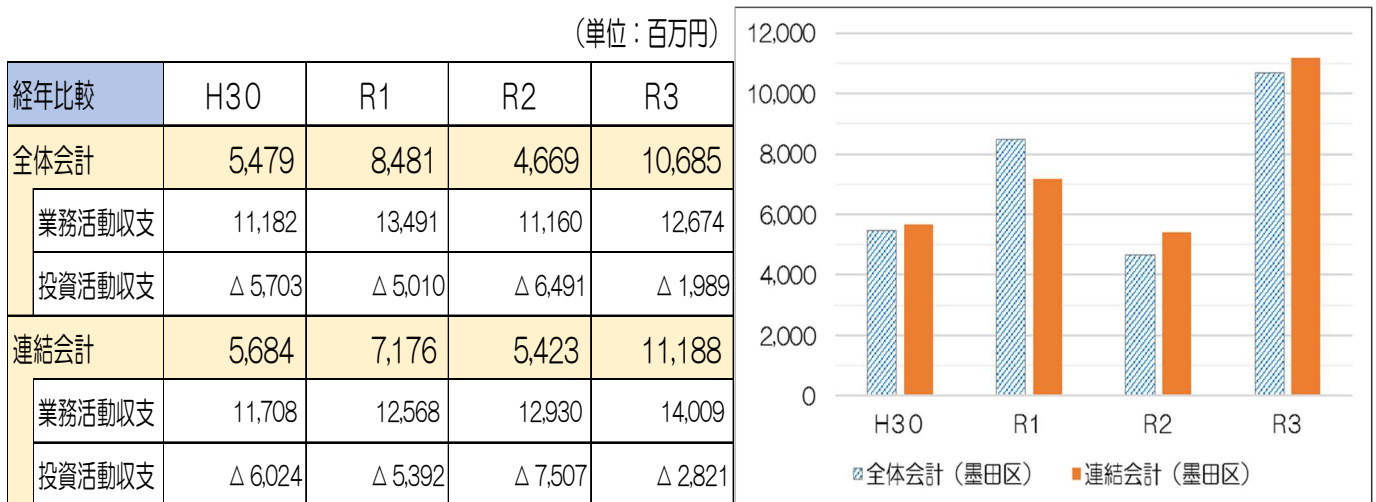
地方債等の元利償還額及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、この値がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債の償還等に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設の老朽化対策等の必要な投資活動支出を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{CF}} \text{業務活動収支（支払利息支出除く）} + \boxed{\text{CF}} \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）}$$

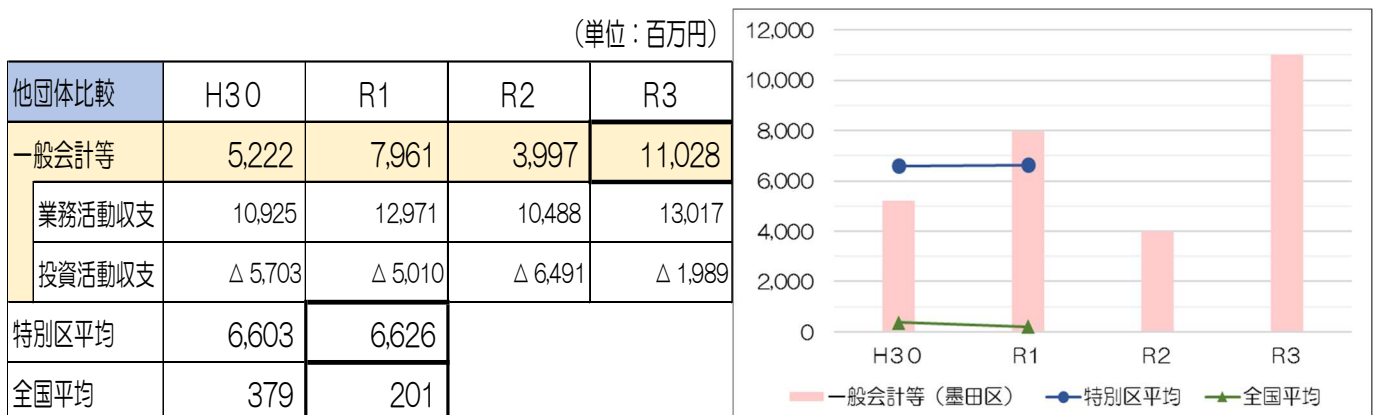
(3) 経年比較

全体会計をH30からR3で見ると、H30からR2の3か年は同程度の水準であったものの、R3ではR2と比べて指標の値は大きく増加（前年度比+60億円）しています。その要因として、R3では業務活動収支のうち、特別区交付金を含めた税金等収入が増加（前年度比+52億円）し、投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出が減少（前年度比△41億円）したことが挙げられます。



(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は比較的高い水準にあるといえます。



指標⑧ ～住民一人当たり行政コスト～

(1) 指標説明

住民一人当たりには換算すると行政コストがいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。効率性の観点からみると、値は低い方が望ましい指標となります。

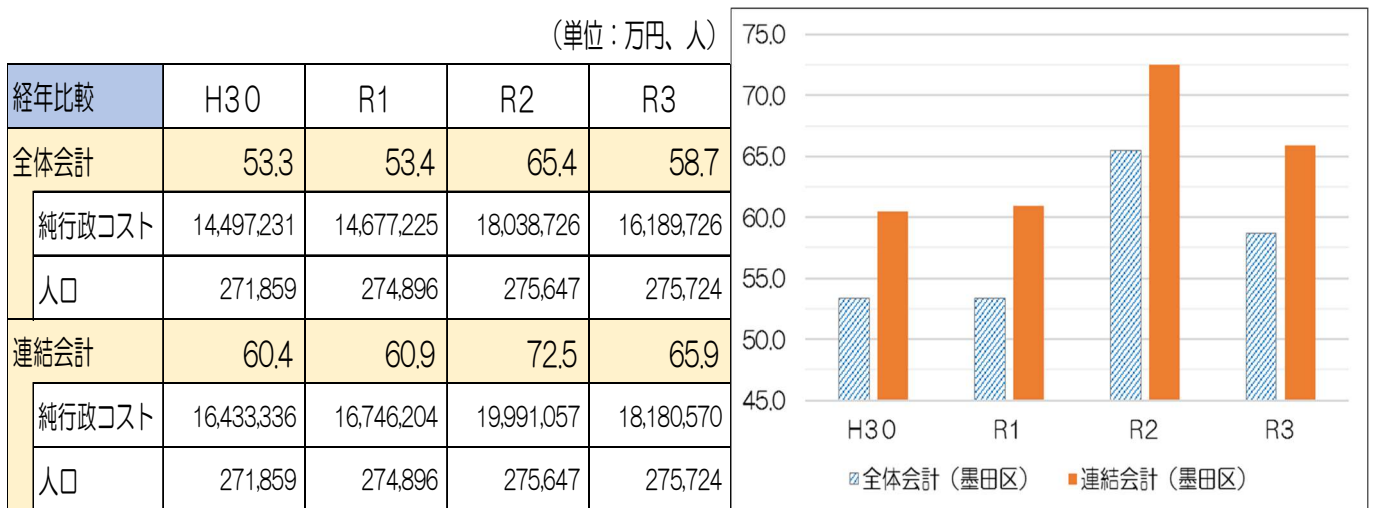
(2) 計算式

$$\text{PL} \text{ 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (令和4年1月1日現在)}$$

(3) 経年比較

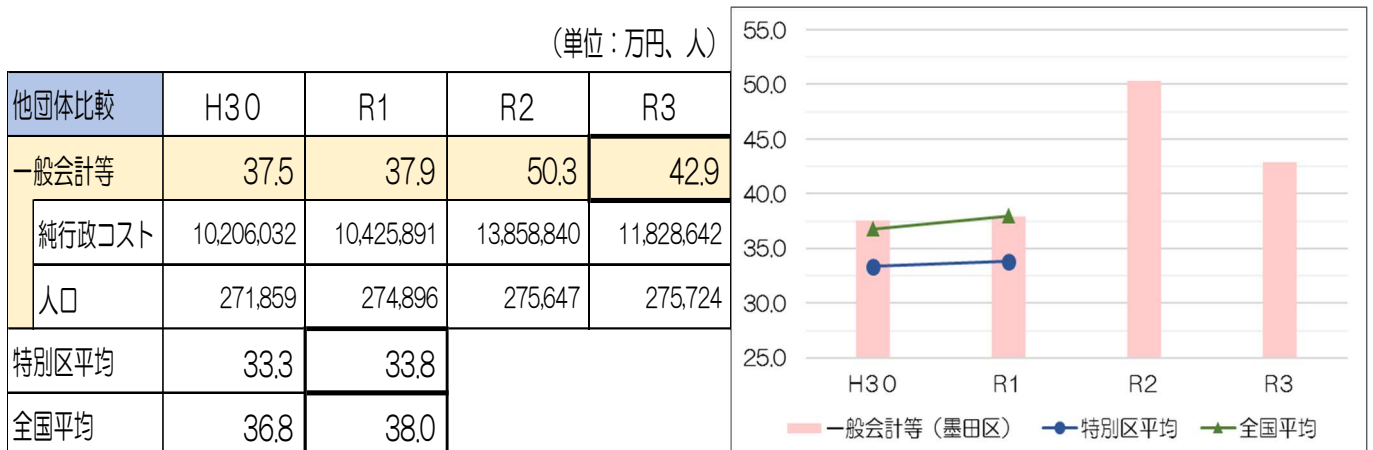
全体会計をH30からR3で見ると、H30からR1にかけては同程度の水準となっていますが、R2及びR3の指標値は高くなっています。その要因としては、R2では特別定額給付金給付事業費（275億円）、R3では子育て世帯・非課税世帯等に対する特別給付金給付事業費（52億円）等が純行政コストを押し上げていること、人口の増加率が鈍化していることが挙げられます。

こうした状況を加味した上で、今後も引き続き行財政改革の推進に努めていく必要があります。



(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は比較的高い水準にあるといえます。



指標⑨ ～受益者負担の割合～

(1) 指標説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。自律性の観点からみると、値は高い方が望ましい指標となります。ただし、本計算式は指定管理者制度を導入している施設の利用料金収入や受益者負担に類似する負担金（保育所保育料、学童クラブ育成料等）が経常収益に含まれないため、値が低くなることに留意する必要があります。

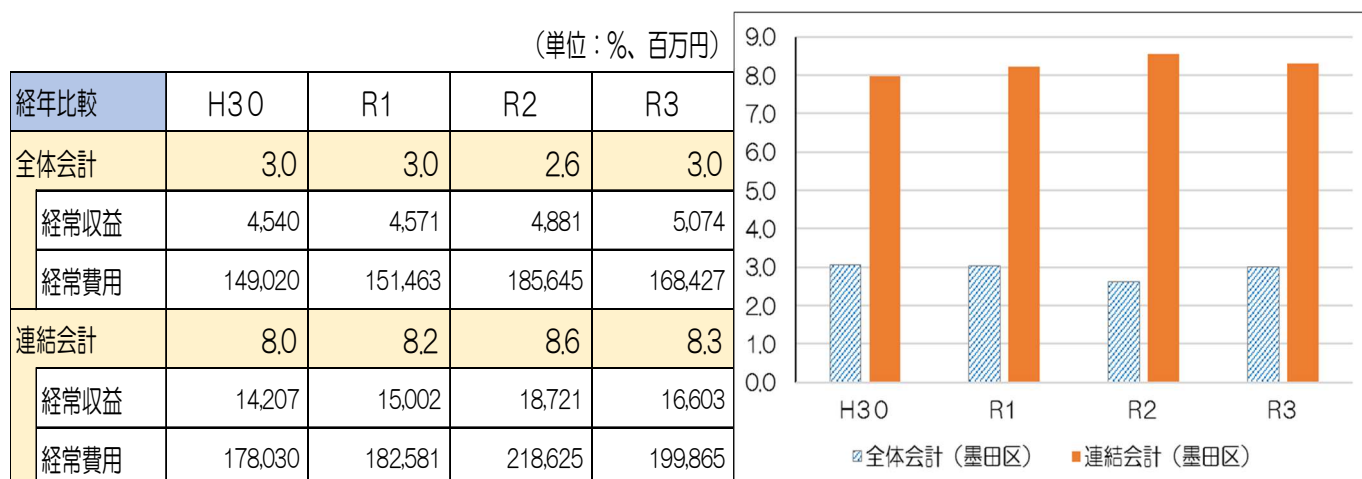
(2) 計算式

$$\boxed{\text{PL}} \text{ 経常収益} \div \boxed{\text{PL}} \text{ 経常費用}$$

(3) 経年比較

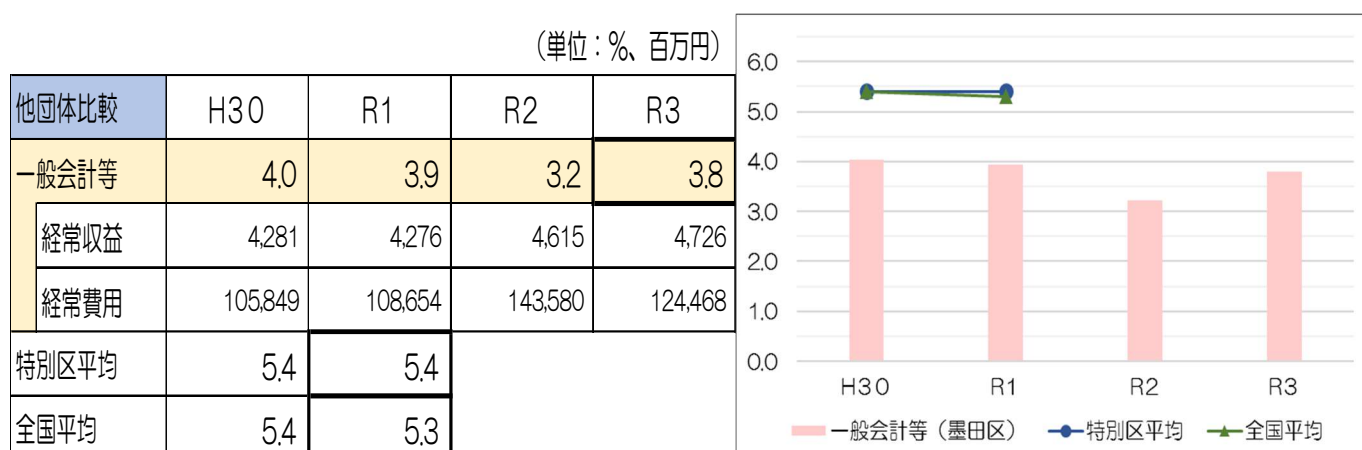
全体会計をH30からR3で見ると、R2では経常費用から特別定額給付金（275億円）を除いた場合の指標値は3.1%となり、この4か年の指標値は同程度の水準となります。また、連結会計のR2についても同様に、前述の特別定額給付金や一過性の墨田区土地開発公社の公有地取得事業収益（29億円）を除いた場合の指標値は8.3%となり、この4か年の指標値は同程度の水準となります。

今後も、公共施設の利用率の向上や定期的な受益者負担の見直しにより、適正化を進めていきます。



(4) 他団体比較

R3の一般会計等（墨田区）をR1特別区平均及びR1全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



3 指標のレーダーチャート化

レーダーチャートの作成条件

1 指数化

各指標の値の単位が異なるため、指数化し単位を%に統一しています。

2 グラフの見方

指数が高い方（グラフの外側になること）が望ましくなるように作成しています。このため、一般的に値が低い方が望ましいとされる指標（指標③、⑤、⑥、⑧）については、逆数に置き換えた上で指数化しています（指標の値が低くなるほど指数が高くなり、グラフの外側になります。）。

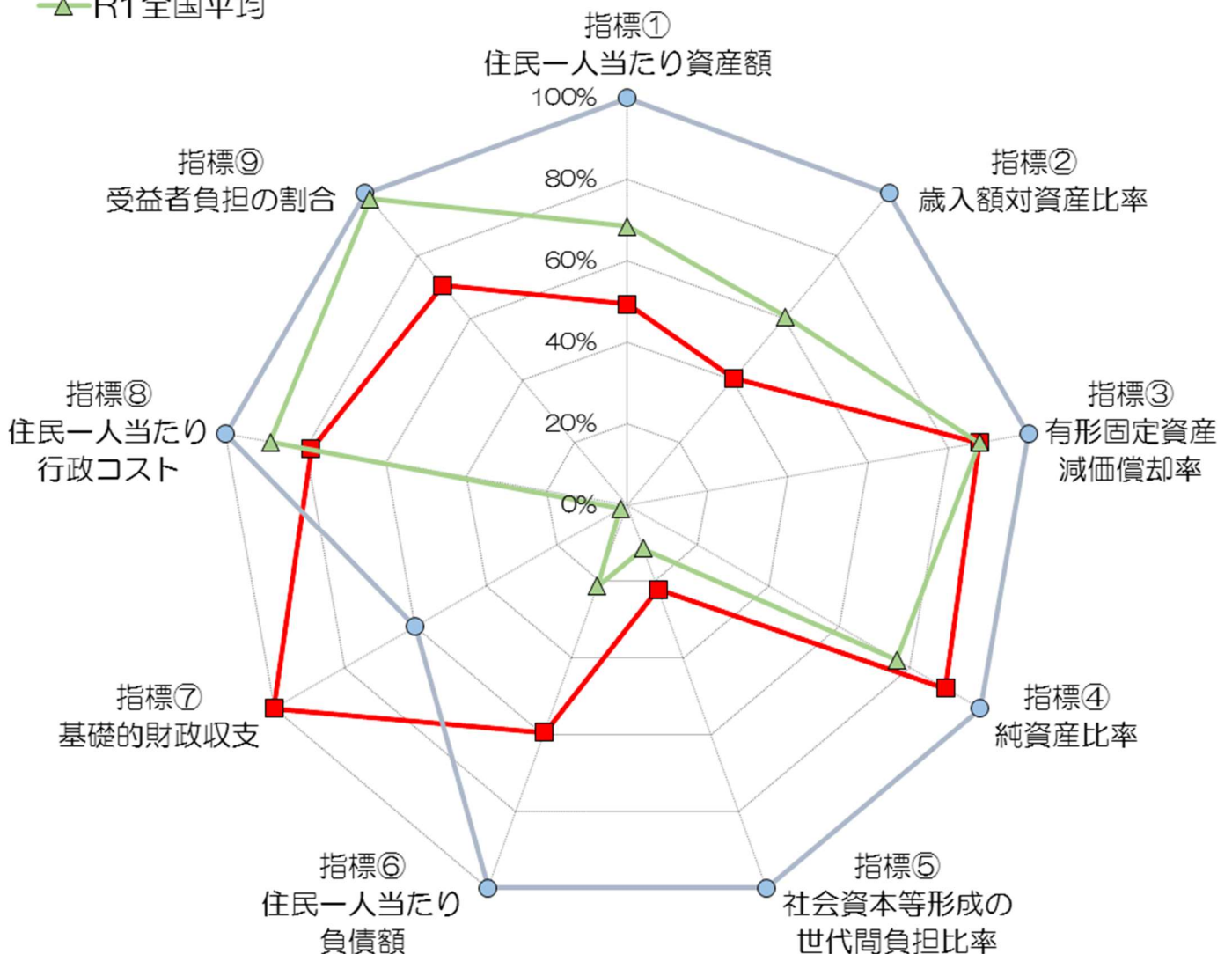
3 指数化後の値の補正

各区分（R3 墨田区、R1 特別区平均、R1 全国平均）における指数の最大値が、100%となるように補正しています。

■ R3墨田区（一般会計等）

● R1特別区平均

▲ R1全国平均



§ 4 参考資料

用語の説明

用語の説明

P1

i) 旧総務省方式

平成 12 年及び 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。

実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

iv) 統一的な基準

総務省方式改訂モデル、基準モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

固定資産の評価基準は、基準モデルと異なり、原則として取得原価で評価し再評価は行わない等の違いがあります。

P2

v) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

vi) 再調達価額

再調達価額とは、ある資産に関して、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1 つの取引を原因と結果という二つの側面にとらえて記帳する方法のことです。

P10

viii) 固定性配列法

固定性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、長期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。流動・固定分類は、原則として 1 年基準です。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

x i) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

x ii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

x iii) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。

